

日興FW・ 日本債券ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2020年8月1日から2021年8月2日まで)

第 4 期

決算日 2021年8月2日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限（設定日：2017年10月31日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 日興アセット/日本債券ファンド（適格機関投資家向け） 日本債券グローバル・ラップマザーファンド 日本債券インデックス・ファンドF <適格機関投資家限定> 日本債券インデックス・マザーファンド SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド/ FOFs用（適格機関投資家専用） 国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド
当ファンドの運用方法	■主として日本の公社債等に投資します。 ■投資対象とする投資信託の選定にあたっては、日興グローバルラップからの助言を活用します。
組入制限	■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
配分方針	■年1回（原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

日興FW・日本債券ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投資信託 証券組入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		
(設 定 日) 2017年10月31日	円 10,000	円 -	% -	% -	百万円 1
1 期 (2018年 7月31日)	9,983	0	△0.2	99.7	137,265
2 期 (2019年 7月31日)	10,335	0	3.5	99.7	262,119
3 期 (2020年 7月31日)	10,181	0	△1.5	99.6	250,800
4 期 (2021年 8月 2日)	10,240	0	0.6	99.7	262,203

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

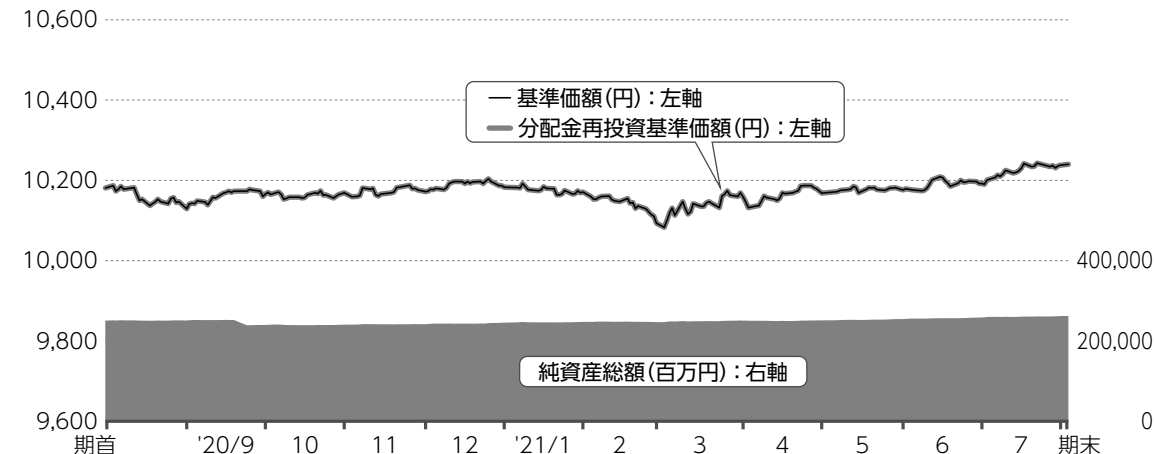
年 月 日	基 準 価 額		投資信託 証券組入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2020年 7月31日	円 10,181	% -	% 99.6
8 月末	10,129	△0.5	99.7
9 月末	10,166	△0.1	99.7
10 月末	10,169	△0.1	99.7
11 月末	10,172	△0.1	99.7
12 月末	10,183	0.0	99.7
2021年 1 月末	10,171	△0.1	99.6
2 月末	10,093	△0.9	99.7
3 月末	10,159	△0.2	99.7
4 月末	10,168	△0.1	99.7
5 月末	10,176	△0.0	99.6
6 月末	10,192	0.1	99.8
7 月末	10,238	0.6	99.6
(期 末) 2021年 8月 2日	10,240	0.6	99.7

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年8月1日から2021年8月2日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,181円
期末	10,240円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+0.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2020年8月1日から2021年8月2日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債へ投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

上昇要因

- 3月の日銀による金融政策の点検の結果は、警戒されていた長期金利の許容変動幅が±0.25%程度と明確化されるにとどまり、期末にかけて金利が低下したこと

下落要因

- 1月から2月にかけて、日銀が3月の金融政策の点検において長期金利変動幅の拡大を検討するとの観測報道が出たことで警戒感が高まり、金利が上昇したこと

投資環境について(2020年8月1日から2021年8月2日まで)

期を通してみれば、国内債券利回りは前期末からほぼ横ばいとなりました。

国内債券利回り(10年国債利回り)は、日銀の金融緩和政策が継続する中、期初から年内にかけては方向感に乏しくもみあい推移しました。

しかし1月から2月後半にかけては、海外債券市場における金利の上昇や株価の上昇等

を背景に国内債券利回りは上昇基調で推移しました。その後、期末にかけては、日銀の金融緩和政策継続の動きや新型コロナウイルスワクチン接種の進展、米国債利回りの低下等を背景に金利は低下し、期末の利回り水準は前期末と同程度となりました。

ポートフォリオについて(2020年8月1日から2021年8月2日まで)

当ファンド

期初より、SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド/FOFs用(適格機関投資家専用)、日興アセット/日本債券ファンド(適格機関投資家向け)、日本債券インデックス・ファンドF(適格機関投資家限定)を4:4:2とする資産配分方針とし、期末までそれを維持しました。

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、各国で財政・金融政策による積極的な景気下支え策が打ち出されたことや、期末にかけては、世界的にワクチンの接種が進んだことで、グローバル景気は改善基調を維持すると予想しました。また、国内景気の持ち直しが続く中で企業業績も改善に向かうと判断し、事業債の組入比率が高い2ファンドの配分比率を高

め、安定的に収益を積み上げることを目指した配分を継続しました。

日興アセット/日本債券ファンド
(適格機関投資家向け)

「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」を高位に組み入れて運用を行いました。

(日本債券グローバル・ラップマザーファンド)

デュレーション(金利感応度)戦略は期初、感染拡大による景気後退懸念や日銀による金融緩和政策の継続を背景に金利低下を想定し、ロングポジションを基調に運営しました。その後は、米国の追加財政出動に対する思惑、日銀が長期金利の許容変動幅拡大を検討との報道、3月の日銀金融政策決定会合で公表さ

れた政策点検をめぐる思惑などを勘案して、デュレーションを変更しました。期の後半は、米国におけるインフレ加速や大規模な財政支出動といった海外起因の金利上昇や、ワクチン接種の普及に伴う経済正常化の進展を背景とした金利上昇を想定し、ショート基調で運営しました。しかし、期末に向けては内外で材料不足のため狭いレンジでの推移を見込み、キャリア確保の観点からデュレーションはベンチマーク比で概ねニュートラル近辺での運営としました。

クレジット戦略では、期初から日銀の強力な信用緩和を背景にスプレッド(国債に対する上乗せ金利)は横ばいと想定し、事業債をオーバーウェイトしました。期の後半は、ワクチン接種の普及に伴う経済正常化が進む中、各国中央銀行が徐々に金融政策の正常化を図っていることから、スプレッドは緩やかな拡大を見込むものの拡大幅は限定的と想定し、キャリアを確保するために事業債のオーバーウェイトを継続しました。

日本債券インデックス・ファンドF ＜適格機関投資家限定＞

「日本債券インデックス・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行いました。

(日本債券インデックス・マザーファンド)

NOMUR A-BPI 総合指数の収益率を捉える目的で、層化抽出法の発想に従って、ファンドのセクター配分や、デュレーション、

債券の満期構成などをベンチマークに合致させるように努めつつ、非国債の個別発行体リスクを厳格にコントロールしながら、インデックス構成銘柄のわが国の公社債券に分散投資しました。

SMAM・国内債券クレジット積極型 ファンド/FOFs用(適格機関投資家専用)

「国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行いました。

(国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド)

●金利戦略

デュレーションは、期初より需給環境が良好と判断した局面でベンチマーク対比長めとしました。12月以降は、海外金利上昇や日銀の政策点検が警戒される局面でベンチマーク対比短めとしました。2月中旬以降は中立としましたが、5月中旬以降は超長期ゾーンの需給悪化を想定し、ベンチマーク対比中立から短めとしました。

残存期間の構成は、スティープ化(利回り曲線の傾きが急になること)を想定し、長期ゾーンのオーバーウェイト、超長期ゾーンのアンダーウェイトを基本に調整しました。

●クレジット戦略

緩和的な金融環境や財政政策から社債市場は堅調に推移すると判断し、事業債セクター

のオーバーウェイトを継続しました。銘柄選択では、投資妙味のある劣後債や低格付債などの組入れを行う一方、スプレッドの縮小が

進んだ銘柄の売却を行いました。また、日銀社債買い入れオペを活用した売却も行いました。

ベンチマークとの差異について(2020年8月1日から2021年8月2日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2020年8月1日から2021年8月2日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第4期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	291

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

世界的に新型コロナウイルス(デルタ型)が拡大をみせているものの、ワクチンの接種が進捗しています。グローバル景気は改善基調を維持すると判断しており、国内景気についても持ち直しの動きが続くと予想します。また、欧米対比で見ると物価の上昇圧力が限られるため、日銀は金融政策における緩和的な

姿勢を崩すとは考えにくく、長期金利が継続的に上昇するリスクは低いと想定されます。景気回復期待による企業業績見通しの改善と金融政策によるサポートが継続すると考えられるため、事業債は安定的な推移が継続すると予想しており、現状の方針を当面維持する予定です。

日興アセット／日本債券ファンド (適格機関投資家向け)

引き続き、「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」を原則として高位に組み入れて運用を行います。

(日本債券グローバル・ラップマザーファンド)

デュレーション戦略は、米国物価上昇を背景としたテーパリング(量的緩和の縮小)開始による海外金利の上昇や、国内での経済対策に伴う国債増発に対する思惑などから、国内金利は上昇余地が残っていると見込みます。内外の金融政策を注視し、タイミングよくポジションの調整を図ります。

クレジット戦略は、ワクチン接種の普及に伴う経済正常化が進む中、各国中央銀行が徐々に金融政策の正常化を図っていることから、需給軟化を背景にスプレッドは緩やかな拡大を見込むものの、拡大幅は限定的と想定し、キャリーを確保するために事業債のオーバーウェイトを維持する方針です。

日本債券インデックス・ファンドF <適格機関投資家限定>

引き続き、「日本債券インデックス・マザーファンド」を原則として高位に組み入れて運用を行います。

(日本債券インデックス・マザーファンド)

引き続き債券組入比率を高位に保ち、デュ

レーション、満期構成、流動性などを考慮した債券に分散投資することで、NOMURA-BPI(総合)の動きに連動する投資成果を目指します。

SMAM・国内債券クレジット積極型 ファンド/FOFs用(適格機関投資家専用)

主要投資対象である、「国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

(国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド)

2%の「物価安定の目標」が安定的に持続することは展望できず、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」は当面継続される見込みです。

引き続き国内外の経済および金融市場・政策動向を踏まえ、パフォーマンス向上を目指して機動的な運用に努めます。今後の具体的な運用方針は以下の通りです。

●金利戦略

デュレーションは、長期金利の方向性を的確に見極めつつ機動的にリスクをとる方針です。残存期間別配分は、イールドカーブ(利回り曲線)の各残存年限それぞれについて割高・割安の判断を定性・定量の両面から行い、デュレーション戦略と整合をとりつつポジションを適宜調整します。

●クレジット戦略

信用力の改善は継続する一方、米国でテーパリング開始が早まる可能性や新型コロナウイルス感染の再拡大などのリスクも従前に比べて上昇しています。当面、社債市場は堅調に推移することを想定するものの、スプレッド拡大リスクは徐々に高まっていると判断しています。そうした想定のもと、事業債セクターのオーバーウェイトを継続するものの、オーバーウェイト幅は適宜調整していきます。銘柄選択では、投資妙味の高い銘柄に厳選して組み入れを行う一方、利益確定の売却も進めていきます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2020年8月1日から2021年8月2日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	16円	0.155%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は10,169円です。
(投 信 会 社)	(10)	(0.100)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.033)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.004	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	16	0.159	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

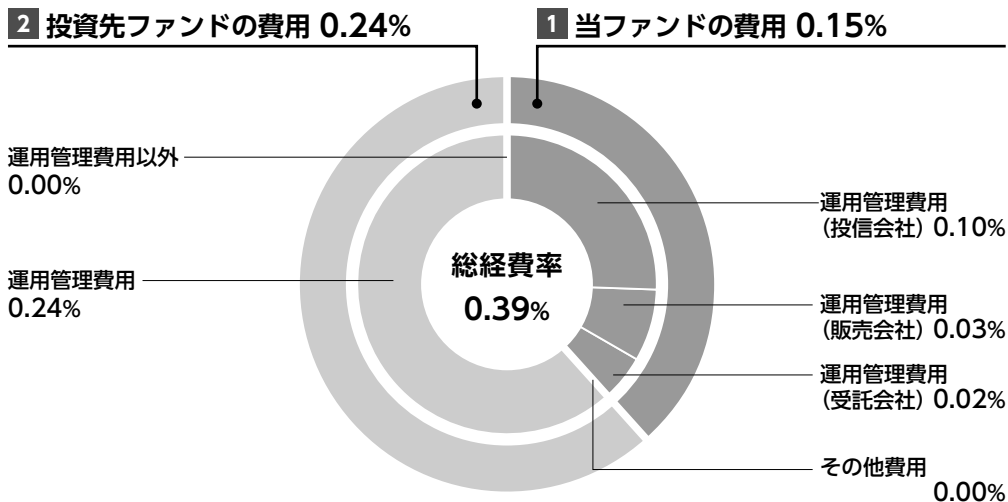
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)	0.39%
1 当ファンドの費用の比率	0.15%
投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.24%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の各費用は、投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.39%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2020年8月1日から2021年8月2日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	日興アセット/日本債券ファンド (適格機関投資家向け)	10,696,890,846	10,903,000	6,901,576,280	7,028,000
	日本債券インデックス・ファンドF <適格機関投資家限定>	5,474,333,625	5,521,000	3,288,683,986	3,320,000
	SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド/ FOFs用(適格機関投資家専用)	10,341,889,385	10,552,000	6,865,984,114	6,989,000
	合 計	26,513,113,856	26,976,000	17,056,244,380	17,337,000

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等(2020年8月1日から2021年8月2日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2020年8月1日から2021年8月2日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2021年8月2日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
日興アセット/日本債券ファンド (適格機関投資家向け)	98,179,677,282	101,974,991,848	104,595,749	39.9
日本債券インデックス・ファンドF <適格機関投資家限定>	49,370,537,410	51,556,187,049	52,216,106	19.9
SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド/ FOFs用(適格機関投資家専用)	98,122,518,215	101,598,423,486	104,605,736	39.9
合 計	245,672,732,907	255,129,602,383	261,417,592	99.7

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2021年8月2日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 261,417,592	% 99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,203,955	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	262,621,547	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年8月2日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	262,621,547,064円
コール・ローン等	1,203,954,862
投資信託受益証券(評価額)	261,417,592,202
(B) 負 債	418,091,662
未 払 解 約 金	217,178,502
未 払 信 託 報 酬	195,329,412
未 払 利 息	2,968
そ の 他 未 払 費 用	5,580,780
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	262,203,455,402
元 本	256,069,803,906
次 期 繰 越 損 益 金	6,133,651,496
(D) 受 益 権 総 口 数	256,069,803,906口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,240円

※当期における期首元本額246,348,444,998円、期中追加設定元本額55,674,596,550円、期中一部解約元本額45,953,637,642円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	一円

■ 損益の状況

(自2020年8月1日 至2021年8月2日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 864,041円
支 払 利 息	△ 864,041
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,940,826,014
売 買 損 益	1,956,132,224
売 買 損 益	△ 15,306,210
(C) 信 託 報 酬 等	△ 396,828,234
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,543,133,739
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,773,503,075
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,817,014,682
(配 当 等 相 当 額)	(2,779,113,612)
(売 買 損 益 相 当 額)	(37,901,070)
(G) 計 (D + E + F)	6,133,651,496
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	6,133,651,496
追 加 信 託 差 損 益 金	2,817,014,682
(配 当 等 相 当 額)	(2,779,113,612)
(売 買 損 益 相 当 額)	(37,901,070)
分 配 準 備 積 立 金	4,695,986,465
繰 越 損 益 金	△ 1,379,349,651

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(2,779,113,612円)および分配準備積立金(4,695,986,465円)より分配可能額は7,475,100,077円(1万口当たり291円)ですが、分配は行っておりません。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日興アセット／日本債券ファンド (適格機関投資家向け)

運用報告書 (全体版)

第3期 (決算日 2021年3月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日興アセット／日本債券ファンド (適格機関投資家向け)」は、2021年3月25日に第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券 (私募)	
信託期間	2018年3月8日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。	
主要運用対象	日興アセット／日本債券ファンド (適格機関投資家向け)	「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	わが国の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	日興アセット／日本債券ファンド (適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<944188>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落			
(設定日)	円			円		%	百万円
2018年3月8日	10,000			—		—	10
1期(2019年3月25日)	10,213			0		98.2	98,921
2期(2020年3月25日)	10,201			0		△0.1	100,063
3期(2021年3月25日)	10,182			0		△0.2	99,782

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期首)	円		%		%
2020年3月25日	10,201		—		98.1
3月末	10,197		△0.0		98.1
4月末	10,231		0.3		98.2
5月末	10,187		△0.1		98.5
6月末	10,151		△0.5		97.5
7月末	10,196		△0.0		97.1
8月末	10,152		△0.5		97.8
9月末	10,181		△0.2		98.1
10月末	10,170		△0.3		98.3
11月末	10,186		△0.1		97.4
12月末	10,198		△0.0		97.8
2021年1月末	10,177		△0.2		98.6
2月末	10,107		△0.9		98.6
(期末)					
2021年3月25日	10,182		△0.2		97.6

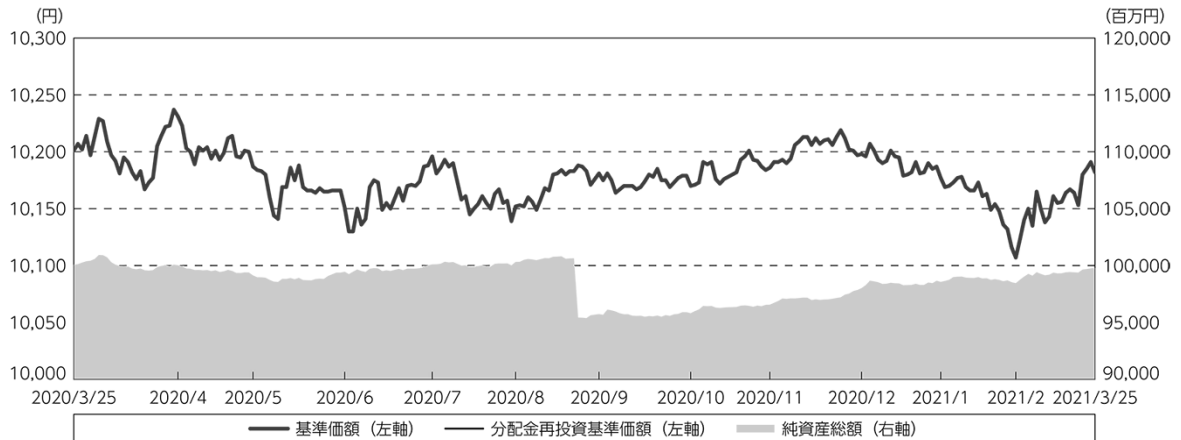
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2020年3月26日～2021年3月25日）

期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2020年3月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・2020年4月に日銀が国債買入れ上限を撤廃、買入増額方針を示し、金融緩和を強化する姿勢を見せたため、金利が低下したこと。
- ・2020年5月以降、日銀の信用緩和を背景として利回りの厚い銘柄を中心にクレジットスプレッド（利回り格差）が縮小したこと。
- ・2021年3月に日銀による政策点検での長期金利の許容変動幅拡大への懸念が後退し、金利が低下したこと。

<値下がり要因>

- ・2020年3月に、新型コロナウイルスの感染拡大による市場センチメント悪化によりクレジットスプレッドが拡大したこと。
- ・2020年5月から6月にかけて、経済活動再開への期待や2次補正予算に伴う国債需給の悪化から超長期債主導で金利が上昇し、イールドカーブ（利回り曲線）が傾斜化したこと。
- ・2021年2月に新型コロナウイルスのワクチンの普及や米国の財政政策への期待から米国金利が上昇し、これに連動して国内金利が上昇したこと。

投資環境

（国内債券市況）

対象期間の10年金利は、2020年3月は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や、産油国の減産協議決裂を受けた原油価格急落などからリスクオフの動きが強まり、値動きの激しい展開となりました。その後は、日銀が数度に渡る国債買入れオペを臨時で実施したことなどから徐々に落ち着きを取り戻し、グローバルに金融緩和姿勢が強化されるなか、4月から12月上旬にかけては新型コロナウイルスの感染動向や各国の金融財政政策への思惑による影響を受けながら、概ね+0.00%台前半の狭いレンジ内で推移しました。12月中旬以降は、日銀が2021年3月の会合を目処に政策点検を実施すると公表し、国債買入れ運営の修正などが意識されたことや、巨額の財政支出や新型コロナウイルスのワクチン普及期待を背景に米国国債利回りが上昇したことから、国内金利も上昇基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（日本債券グローバル・ラップマザーファンド）

（デュレーション戦略）

デュレーション戦略は、2020年9月までは新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速と日銀の金融緩和スタンスを背景にロング基調で運営しましたが、9月下旬に10年金利が0%に近づくなど、想定レンジ内の下限近傍に接近した場面では利食いを図り、中立化しました。10月から11月上旬までは米国大統領選挙を控え、市場の変動性が高まるリスクを考慮してショート基調で運営しましたが、米国大統領選挙を通過後は2021年1月中旬まで日銀のイールドカーブコントロール政策の下、キャリー確保の観点からロング基調で運営しました。その後、日銀が長期金利の許容変動幅の拡大を検討しているとの報道を受け、日銀の金利上昇を容認するスタンスが見受けられたことからロング幅を縮小し、1月下旬にショートに転換しました。2月以降は政策点検を巡って長期金利の変動性の高まりが警戒されていること、また日銀による国債買入れの減額観測が煽っていることからショート基調で運営しました。

（イールドカーブ戦略）

イールドカーブ戦略は、2021年1月まで超長期ゾーンのオーバーウェイト、2月以降は超長期ゾーンのアンダーウェイトを基調に運営しました。2020年3月は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けてリスクオフが進み、各国の中央銀行が金融緩和姿勢を強めるなか、日銀がマイナス金利の深掘りを実施する可能性は低いものの、金利低下によるプラス利回りへの需要が強まると想定し、オーバーウェイトとしていました。しかしながら、4月中旬、超長期ゾーンは日銀による買入サポートが相対的に弱いことから、当該ゾーンのオー

パーウェイトを縮小して中立近傍としました。その後、2次補正予算による国債増発懸念から超長期ゾーンの抑制的な運営を維持しましたが、国債増発の市場への織り込みが相応に進んだことから、5月下旬以降はオーバーウェイトを段階的に積み増しました。7月から9月上旬までは国債増発を織り込む過程で金利の絶対水準が高まったことから生保などの投資家による需要が喚起されるものと想定し、オーバーウェイト基調で運営しましたが、9月下旬から10月にかけては、日米の追加財政出動に伴う国債増発懸念を背景にオーバーウェイトを縮小しました。11月以降は、米国で早期の追加財政出動の可能性が低下したことや、日本では財務省が国債増発に対して慎重な姿勢を示したことから、段階的にオーバーウェイトを追加しましたが、12月中旬に日銀が政策点検を行なう旨を公表したことから、国債買入れ運営の修正などを警戒してオーバーウェイトを縮小し、2021年2月以降はアンダーウェイトを基調に運営しました。

（クレジット戦略）

クレジット戦略では、2020年3月に新型コロナウイルスの感染拡大によりリスクオフの動きが強まり、クレジット債全般のスプレッドが拡大しました。しかし、国内企業は総じて財務レバレッジが低く、財務が脆弱な一部の低格付け銘柄を除き信用力の大幅な悪化は想定しなかったことから、リスク感応度の高い金融劣後債の一部の売却は実施したものの、短中期ゾーンを中心にクレジット債のオーバーウェイトを維持しました。その後、日銀が4月末の金融政策決定会合においてCP（コマーシャル・ペーパー）・社債など買入れの増額、買入対象年限の長期化など信用緩和を強化したことからクレジット市場の安定化が進むと想定し、相対的にクレジットスプレッドの厚い事業債を中心にオーバーウェイトを拡大しました。その後は、オーバーウェイトを維持し、相対的にクレジットスプレッドの厚い事業債や日銀社債オペの対象となる事業債に投資する一方、スプレッドの縮小した事業債を売却したほか、日銀社債オペにて短中期債を売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

〇分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第3期
	2020年3月26日～ 2021年3月25日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	279

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。

（日本債券グローバル・ラップマザーファンド）

2021年3月の日銀の金融政策決定会合で公表された「より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検」では、コロナ禍でイールドカーブ全体を低位で推移させ、これまでの金融緩和を維持する方針であることが確認できました。一方で日銀は、緩和の長期化を見据え副作用の抑制にも重点を置いていると考えています。そのことは、従前「 $\pm 0.1\%$ の倍程度」としていた長期金利の許容変動幅が、今回、具体的な数値「 $\pm 0.25\%$ 程度」と明確化されたことに表れているとみています。今回の点検の狙いは、長期金利を変動させることによる金融機関の収益機会の確保と、イールドカーブの傾斜化による生保や年金の運用難の回避にあると考えています。足元の市場の主な変動要因は、財政出動などの手厚い政策対応に基づくグローバルな金利上昇であることから、国内金利は海外金利上昇に連動する形で許容変動幅の上限に向けて上昇する展開を想定しています。

クレジット市場は、新型コロナウイルスの感染再拡大、海外金利上昇および日銀社債オペ縮小による市場センチメント悪化に注意を要するものの、日銀の信用緩和を背景にクレジットスプレッドは安定推移を見込んでいます。

デュレーション戦略はショート基調、イールドカーブ戦略は超長期アンダーウェイト基調で運営する方針です。クレジット戦略は、スプレッドのキャリーを確保するためにオーバーウェイトを維持します。また、コロナ禍による信用力悪化が相当程度見込まれる銘柄以外はポジションを積み増す一方、スプレッドが縮小した銘柄は売却していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2020年3月26日～2021年3月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 29	% 0.286	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(25)	(0.242)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(2)	(0.022)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(0)	(0.001)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	29	0.290	
期中の平均基準価額は、10,177円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年3月26日～2021年3月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	千口 4,805,742	千円 6,814,719	千口 5,191,056	千円 7,366,184

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月26日～2021年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2020年3月26日～2021年3月25日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年3月26日～2021年3月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年3月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	70,068,184	69,682,870	98,963,612

(注) 親投資信託の2021年3月25日現在の受益権総口数は、82,037,966千口です。

○投資信託財産の構成

(2021年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	98,963,612	99.0
コール・ローン等、その他	959,114	1.0
投資信託財産総額	99,922,726	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年3月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	99,922,726,289
コール・ローン等	959,113,850
日本債券グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	98,963,612,439
(B) 負債	140,520,488
未払信託報酬	138,272,489
未払利息	108
その他未払費用	2,247,891
(C) 純資産総額(A－B)	99,782,205,801
元本	97,998,934,862
次期繰越損益金	1,783,270,939
(D) 受益権総口数	97,998,934,862口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,182円

(注) 当ファンドの期首元本額は98,090,914,280円、期中追加設定元本額は7,935,817,919円、期中一部解約元本額は8,027,797,337円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0182円です。

○損益の状況（2020年3月26日～2021年3月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 125,974
支払利息	△ 125,974
(B) 有価証券売買損益	115,068,714
売買益	115,061,194
売買損	7,520
(C) 信託報酬等	△ 285,457,859
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 170,515,119
(E) 前期繰越損益金	1,456,101,769
(F) 追加信託差損益金	497,684,289
(配当等相当額)	(554,791,822)
(売買損益相当額)	(△ 57,107,533)
(G) 計(D+E+F)	1,783,270,939
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,783,270,939
追加信託差損益金	497,684,289
(配当等相当額)	(558,066,044)
(売買損益相当額)	(△ 60,381,755)
分配準備積立金	2,184,992,159
繰越損益金	△ 899,405,509

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2020年3月26日～2021年3月25日の期間に当ファンドが負担した費用は131,234,316円です。

(注) 分配金の計算過程（2020年3月26日～2021年3月25日）は以下の通りです。

項 目	2020年3月26日～ 2021年3月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	267,361,493円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	558,066,044円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,917,630,666円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,743,058,203円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	279円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2020年3月26日から2021年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第20期（決算日 2021年3月25日）
（2020年3月26日～2021年3月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、わが国の公社債市場全体の動き（NOMURA-BPI総合）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

わが国の公社債を中心に投資を行ない、安定したインカム(利子等収益)の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。

国債、政府保証債、金融債などで核となるポートフォリオを構築し、社債への投資にあたっては、企業の信用度調査を充分に行ない、流動性、銘柄分散も考慮したうえで、ポートフォリオ全体のリスクの低減につとめます。

公社債の組入比率は原則として高位を維持します。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債組入比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
16期(2017年3月27日)	13,626	△1.0	132.48	△1.4	98.0	23,386
17期(2018年3月26日)	13,859	1.7	133.70	0.9	99.1	21,502
18期(2019年3月25日)	14,160	2.2	136.01	1.7	98.9	118,292
19期(2020年3月25日)	14,188	0.2	135.83	△0.1	98.8	118,277
20期(2021年3月25日)	14,202	0.1	135.11	△0.5	98.4	116,514

(注) NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。なお、設定時を100として2021年3月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2020年3月25日	14,188	—	135.83	—	98.8
3月末	14,183	△0.0	135.84	0.0	98.8
4月末	14,234	0.3	136.31	0.4	98.3
5月末	14,176	△0.1	135.73	△0.1	98.9
6月末	14,129	△0.4	135.18	△0.5	98.5
7月末	14,195	0.0	135.65	△0.1	97.7
8月末	14,137	△0.4	135.02	△0.6	98.4
9月末	14,181	△0.0	135.41	△0.3	98.6
10月末	14,168	△0.1	135.21	△0.5	98.9
11月末	14,195	0.0	135.38	△0.3	98.2
12月末	14,214	0.2	135.41	△0.3	98.4
2021年1月末	14,188	0.0	135.07	△0.6	99.1
2月末	14,094	△0.7	133.96	△1.4	99.2
(期末) 2021年3月25日	14,202	0.1	135.11	△0.5	98.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2020年3月26日～2021年3月25日)

基準価額の推移

期間の初め14,188円の基準価額は、期間末に14,202円となり、騰落率は+0.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・2020年4月に日銀が国債の買入れ上限を撤廃、買入れ増額方針を示し、金融緩和を強化する姿勢を見せたため、金利が低下したこと。
- ・2020年5月以降、日銀の信用緩和を背景として利回りの厚い銘柄中心にクレジットスプレッドが縮小したこと。
- ・2021年3月に日銀による政策点検での長期金利の許容変動幅拡大への懸念が後退し、金利が低下したこと。

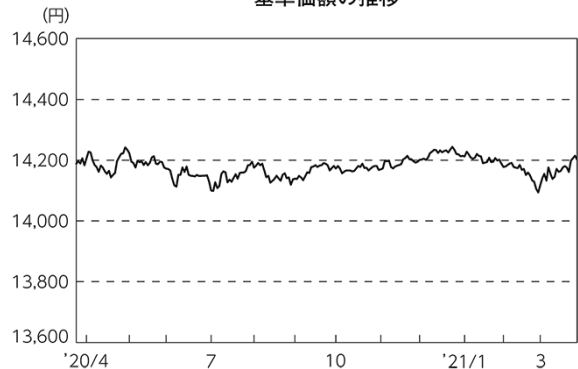
<値下がり要因>

- ・2020年3月に、新型コロナウイルスの感染拡大による市場センチメント悪化によりクレジットスプレッドが拡大したこと。
- ・2020年5月から6月にかけて、経済活動再開への期待や2次補正予算に伴う国債需給の悪化から超長期債主導で金利が上昇し、イールドカーブが傾斜化したこと。
- ・2021年2月に新型コロナウイルスのワクチンの普及や米国の財政政策への期待から米国金利が上昇し、これに連動して国内金利が上昇したこと。

(債券市況)

対象期間の10年金利は、2020年3月は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や、産油国の減産協議決裂を受けた原油価格急落などからリスクオフの動きが強まり、値動きの激しい展開となりました。その後は、日銀が数度に渡る国債の買入れオペを臨時で実施したことなどから徐々に落ち着きを取り戻し、グローバルに金融緩和姿勢が強化されるなか、4月から12月上旬にかけては新型コロナウイルスの感染動向や各国金融財政政策への思惑による影響を受けながら、概ね+0.00%台前半の狭いレンジで推移しました。12月中旬以降は、日銀が2021年3月の会合を目処に政策点検を実施すると公表し、国債の買入れ運営の修正などが意識されたことや、巨額の財政支出や新型コロナウイルスのワクチンの普及期待を背景に米国国債利回りが上昇（債券価格は下落）したことから、国内金利も上昇基調で推移しました。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2020/03/25	2020/12/23	2021/02/26	2021/03/25
14,188円	14,244円	14,094円	14,202円

ポートフォリオ

(デュレーション戦略)

デュレーション戦略は、2020年9月までは新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速と日銀の金融緩和スタンスを背景にロング基調で運営しましたが、9月下旬に10年金利が0%に近づくなど、想定レンジの下限近傍に接近した場面では利食いを図り、中立化しました。10月から11月上旬までは米国大統領選挙を控え、市場の変動性が高まるリスクを考慮してショート基調で運営しましたが、米国大統領選挙を通過後は2021年1月中旬まで日銀のイールドカーブコントロール政策の下、キャリア確保の観点からロング基調で運営しました。その後、日銀が長期金利の許容変動幅の拡大を検討しているとの報道を受け、日銀の金利上昇を容認するスタンスが見受けられたことからロング幅を縮小し、1月下旬にショートに転換しました。2月以降は政策点検を巡って長期金利の変動性の高まりが警戒されていること、また日銀による国債の買入れ減額観測が煽っていることからショート基調で運営しました。

(イールドカーブ戦略)

イールドカーブ戦略は、2021年1月まで超長期ゾーンのオーバーウェイト、2月以降は超長期ゾーンのアンダーウェイトを基調に運営しました。2020年3月は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けてリスクオフが進み、各国中央銀行が金融緩和姿勢を強めるなか、日銀がマイナス金利深掘りを実施する可能性は低いものの、金利低下によるプラス利回りへの需要が強まると想定し、オーバーウェイトとしていました。しかしながら、4月中旬、超長期ゾーンは日銀による買入れサポートが相対的に弱いことから、当該ゾーンのオーバーウェイトを縮小して中立近傍としました。その後、2次補正予算による国債増発懸念から超長期ゾーンの抑制的な運営を維持しましたが、国債増発の市場への織込みが相応に進んだことから、5月下旬以降はオーバーウェイトを段階的に積み増しました。7月から9月上旬までは国債増発を織り込む過程で金利の絶対水準が高まったことから生保などの投資家による需要が喚起されるものと想定し、オーバーウェイト基調で運営しましたが、9月下旬から10月にかけては、日米の追加財政出動に伴う国債増発懸念を背景にオーバーウェイトを縮小しました。11月以降は、米国で早期の追加財政出動の可能性が低下したことや、日本では財務省が国債増発に対して慎重な姿勢を示したことから、段階的にオーバーウェイトを追加しましたが、12月中旬に日銀が政策点検を行なう旨を公表したことから、国債の買入れ運営の修正などを警戒してオーバーウェイトを縮小し、2021年2月以降はアンダーウェイトを基調に運営しました。

(クレジット戦略)

クレジット戦略では、2020年3月に新型コロナウイルスの感染拡大によりリスクオフの動きが強まり、クレジット債全般のスプレッドが拡大しました。しかし、国内企業は総じて財務レバレッジが低く、財務が脆弱な一部の低格付け銘柄を除き信用力の大幅悪化は想定しなかったことから、リスク感応度の高い金融劣後債の一部の売却は実施したものの、短中期ゾーンを中心にクレジット債のオーバーウェイトを維持しました。その後、日銀が4月下旬の金融政策決定会合においてCP（コマーシャル・ペーパー）・社債など買入れの増額、買入れ対象年限の長期化など信用緩和を強化したことからクレジット市場の安定化が進むと想定し、相対的にクレジットスプレッドの厚い事業債中心にオーバーウェイトを拡大しました。その後は、オーバーウェイトを維持し、相対的にクレジットスプレッドの厚い事業債や日銀による社債オペの対象となる事業債に投資する一方、スプレッドの縮小した事業債を売却したほか、日銀による社債オペにて短中期債を売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、0.1%の値上がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI総合」の下落率0.5%を概ね0.6%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・2020年4月以降、スプレッドの厚い事業債を中心にオーバーウェイトとしたこと。
- ・2021年2月の金利上昇局面において、デュレーションを短期化したこと。
- ・期間を通じて、日銀による社債オペを通じて短中期債を市場実勢比高値で売却したこと。

<マイナス要因>

- ・2020年3月の新型コロナウイルスの感染拡大を受けたクレジットスプレッド拡大局面においてクレジット債をオーバーウェイトとしたこと。
- ・2020年6月のイールドカーブの傾斜化局面において、残存15年超のゾーンをオーバーウェイトとしたこと。
- ・2021年3月の金利低下局面において、デュレーションを短期化したこと。

○今後の運用方針

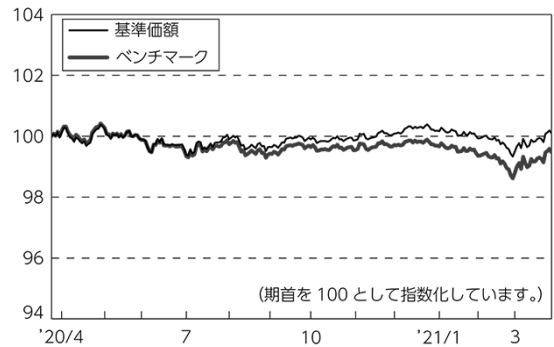
2021年3月の日銀金融政策決定会合で公表された「より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検」では、コロナ禍でイールドカーブ全体を低位で推移させ、これまでの金融緩和を維持する方針であることが確認できました。一方で日銀は、緩和の長期化を見据え副作用の抑制にも重点を置いていると考えています。そのことは、従前「±0.1%の倍程度」としていた長期金利の許容変動幅が、今回、具体的な数値「±0.25%程度」と明確化されたことに表れているとみています。今回の点検の狙いは、長期金利を変動させることによる金融機関の収益機会の確保と、イールドカーブの傾斜化による生保や年金の運用難の回避にあると考えています。足元の市場の主な変動要因は、財政出動などの手厚い政策対応に基づくグローバルな金利上昇であることから、国内金利は海外金利上昇に連動する形で許容変動幅上限に向けて上昇する展開を想定しています。

クレジット市場は、新型コロナウイルスの感染再拡大、海外金利上昇および日銀による社債オペ縮小による市場センチメント悪化に注意を要するものの、日銀の信用緩和を背景にクレジットスプレッドは安定推移を見込みます。

デュレーション戦略はショート基調、イールドカーブ戦略は超長期アンダーウェイト基調で運営する方針です。クレジット戦略は、スプレッドのキャリーを確保するためにオーバーウェイトを維持します。また、コロナ禍による信用力悪化が相当程度見込まれる銘柄以外はポジションを積み増す一方、スプレッドが縮小した銘柄は売却していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○1万口当たりの費用明細

(2020年3月26日～2021年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.000	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,174円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年3月26日～2021年3月25日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	195,816,788	197,504,326 (100,000)
	地方債証券	—	314,336
内	特殊債券	—	198,429
	社債券(投資法人債券を含む)	23,099,055	20,300,904 (2,100,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月26日～2021年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2020年3月26日～2021年3月25日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2021年3月25日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	65,850,000 (43,100,000)	68,252,574 (44,562,959)	58.6 (38.2)	— (—)	40.5 (20.1)	— (—)	18.1 (18.1)
普通社債券 (含む投資法人債券)	46,200,000 (46,200,000)	46,437,889 (46,437,889)	39.9 (39.9)	— (—)	22.9 (22.9)	13.1 (13.1)	3.9 (3.9)
合 計	112,050,000 (89,300,000)	114,690,464 (91,000,849)	98.4 (78.1)	— (—)	63.4 (43.1)	13.1 (13.1)	22.0 (22.0)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円		国債証券	%	千円	千円	
第979回国庫短期証券	—	4,000,000	4,001,012	2021/6/21	第170回利付国債(20年)	0.3	700,000	684,411	2039/9/20
第981回国庫短期証券	—	16,100,000	16,104,349	2021/6/28	第171回利付国債(20年)	0.3	700,000	683,032	2039/12/20
第10回利付国債(40年)	0.9	150,000	162,117	2057/3/20	第173回利付国債(20年)	0.4	1,100,000	1,090,254	2040/6/20
第11回利付国債(40年)	0.8	1,500,000	1,574,115	2058/3/20	第174回利付国債(20年)	0.4	500,000	495,075	2040/9/20
第12回利付国債(40年)	0.5	800,000	758,816	2059/3/20	第175回利付国債(20年)	0.5	500,000	504,070	2040/12/20
第13回利付国債(40年)	0.5	300,000	284,235	2060/3/20	第8回フィリピン共和国国債(2018)	0.38	300,000	299,640	2021/8/13
第350回利付国債(10年)	0.1	2,200,000	2,223,122	2028/3/20	第4回インドネシア共和国国債(2018)	0.67	500,000	499,251	2021/5/31
第351回利付国債(10年)	0.1	6,000,000	6,058,740	2028/6/20	第8回インドネシア共和国国債(2019)	0.54	200,000	200,186	2022/5/20
第355回利付国債(10年)	0.1	1,300,000	1,309,620	2029/9/20					
第360回利付国債(10年)	0.1	2,700,000	2,707,614	2030/9/20	小 計		65,850,000	68,252,574	
第361回利付国債(10年)	0.1	2,000,000	2,003,860	2030/12/20	普通社債券(含む投資法人債券)				
第39回利付国債(30年)	1.9	300,000	387,924	2043/6/20	第1回株式会社長栄エコーポレーション無担保社債(社債限定同額付特約)	0.47	300,000	299,922	2030/7/12
第40回利付国債(30年)	1.8	400,000	509,232	2043/9/20	第10回株式会社長栄エコーポレーション無担保社債(社債限定同額付特約)	0.3	100,000	99,760	2027/11/26
第42回利付国債(30年)	1.7	300,000	376,539	2044/3/20	第7回西松建設株式会社無担保社債(社債限定同額付特約)	0.81	100,000	100,700	2022/7/22
第45回利付国債(30年)	1.5	900,000	1,093,284	2044/12/20	第9回西松建設株式会社無担保社債(社債限定同額付特約)	0.18	200,000	199,922	2023/7/20
第48回利付国債(30年)	1.4	300,000	358,512	2045/9/20	第1回大和ハウス工業株式会社社債(社債限定同額付特約)	0.5	200,000	199,460	2054/9/25
第50回利付国債(30年)	0.8	200,000	211,214	2046/3/20	第1回関水ハウスメンバーク株式会社無担保社債(社債特約付)	0.81	100,000	100,687	2077/8/18
第53回利付国債(30年)	0.6	300,000	302,358	2046/12/20	第2回バーバークホーディングス株式会社無担保社債(社債限定同額付特約)	0.19	300,000	299,691	2023/6/14
第58回利付国債(30年)	0.8	1,500,000	1,578,825	2048/3/20	第1回アサヒグループホールディングス株式会社社債(社債特約付)	0.97	900,000	910,080	2080/10/15
第61回利付国債(30年)	0.7	1,200,000	1,231,452	2048/12/20	第10回アサヒグループホールディングス株式会社社債(社債特約付)	0.001	100,000	99,964	2024/3/15
第62回利付国債(30年)	0.5	200,000	194,740	2049/3/20	第10回アサヒグループホールディングス株式会社社債(社債特約付)	0.08	100,000	99,975	2026/3/13
第63回利付国債(30年)	0.4	600,000	567,594	2049/6/20	第1回アサヒグループホールディングス株式会社社債(社債特約付)	0.68	200,000	200,608	2078/4/25
第64回利付国債(30年)	0.4	400,000	377,776	2049/9/20	第2回アサヒグループホールディングス株式会社社債(社債特約付)	0.39	200,000	199,868	2079/8/2
第65回利付国債(30年)	0.4	500,000	471,440	2049/12/20	第2回アサヒグループホールディングス株式会社社債(社債特約付)	0.78	100,000	100,260	2049/6/11
第68回利付国債(30年)	0.6	700,000	693,910	2050/9/20	第1回アサヒグループホールディングス株式会社社債(社債特約付)	0.38	200,000	200,194	2026/3/18
第69回利付国債(30年)	0.7	600,000	610,518	2050/12/20	第1回アサヒグループホールディングス株式会社社債(社債特約付)	0.99	200,000	200,144	2053/1/26
第133回利付国債(20年)	1.8	200,000	235,742	2031/12/20	第1回アサヒグループホールディングス株式会社社債(社債特約付)	1.28	400,000	405,420	2055/7/2
第134回利付国債(20年)	1.8	300,000	354,636	2032/3/20	第2回アサヒグループホールディングス株式会社社債(社債特約付)	1.4	300,000	304,386	2057/7/2
第141回利付国債(20年)	1.7	800,000	943,016	2032/12/20	第4回アサヒグループホールディングス株式会社社債(社債特約付)	1.56	100,000	102,576	2060/7/2
第142回利付国債(20年)	1.8	1,000,000	1,190,300	2032/12/20	第1回東急不動産ホールディングス株式会社社債(社債特約付)	1.06	200,000	201,452	2055/12/17
第143回利付国債(20年)	1.6	100,000	116,931	2033/3/20	第2回東急不動産ホールディングス株式会社社債(社債特約付)	1.24	200,000	203,356	2060/12/17
第144回利付国債(20年)	1.5	400,000	463,020	2033/3/20	第3回日本土地建物株式会社無担保社債(社債限定同額付特約)	0.28	300,000	298,029	2023/10/25
第145回利付国債(20年)	1.7	1,100,000	1,302,499	2033/6/20	第5回日本土地建物株式会社無担保社債(社債限定同額付特約)	0.3	200,000	197,526	2025/2/20
第148回利付国債(20年)	1.5	2,600,000	3,029,650	2034/3/20	第20回大工製紙株式会社無担保社債(社債限定同額付特約)	0.605	400,000	399,028	2025/10/24
第150回利付国債(20年)	1.4	600,000	693,192	2034/9/20	第1回株式会社マコロム無担保社債(社債限定同額付特約)	0.27	200,000	199,973	2021/7/27
第153回利付国債(20年)	1.3	1,300,000	1,488,656	2035/6/20	第2回株式会社マコロム無担保社債(社債限定同額付特約)	0.45	400,000	400,028	2023/7/27
第154回利付国債(20年)	1.2	1,200,000	1,358,436	2035/9/20	第1回株式会社イオン株式会社社債(社債特約付)	1.3	300,000	302,727	2079/12/13
第157回利付国債(20年)	0.2	300,000	295,413	2036/6/20	第2回株式会社イオン株式会社社債(社債特約付)	0.84	600,000	600,870	2079/12/13
第158回利付国債(20年)	0.5	700,000	720,181	2036/9/20	第1回日本電気株式会社社債(社債特約付)	1.41	500,000	500,625	2054/1/29
第159回利付国債(20年)	0.6	1,600,000	1,668,368	2036/12/20	第10回株式会社ダイセル無担保社債(社債限定同額付特約)	0.38	100,000	100,350	2027/12/14
第163回利付国債(20年)	0.6	900,000	934,830	2037/12/20	第17回株式会社ダイセル無担保社債(社債限定同額付特約)	0.5	100,000	100,437	2030/12/13
第165回利付国債(20年)	0.5	1,400,000	1,428,322	2038/6/20	第1回三菱東京UFJ銀行株式会社社債(社債特約付)	1.72	1,000,000	1,028,060	2079/6/6
第167回利付国債(20年)	0.5	1,200,000	1,220,880	2038/12/20					
第168回利付国債(20年)	0.4	200,000	199,664	2039/3/20					

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第1回日本電気株式会社社債延長条項・期間前償還型社債保証社債(後発特付)	1.39	400,000	406,360	2050/9/9
第2回日本電気株式会社社債延長条項・期間前償還型社債保証社債(後発特付)	1.35	300,000	306,330	2050/9/9
第12回アールエフ株式会社無担保社債(社債間限定同額特付)	0.77	400,000	395,324	2026/7/31
第14回アールエフ株式会社社債延長条項・社債間限定同額特付	0.2	300,000	299,908	2021/12/10
第13回アールエフ株式会社社債延長条項・社債間限定同額特付	0.35	300,000	299,889	2023/6/9
第17回アールエフ株式会社社債延長条項・社債間限定同額特付	0.79	400,000	400,440	2027/6/11
第1回株式会社社会利払延長条項・期間前償還型社債保証社債(後発特付)	2.35	400,000	413,480	2053/12/13
第4回株式会社社会利払延長条項・期間前償還型社債保証社債(後発特付)	1.81	400,000	406,320	2055/11/4
第6回株式会社社会利払延長条項・期間前償還型社債保証社債(後発特付)	3.0	300,000	321,450	2060/11/4
第8回電気化学工業株式会社無担保社債(社債間限定同額特付)	0.19	100,000	99,950	2021/12/15
第13回株式会社アビチン社無担保社債(社債間限定同額特付)	0.23	400,000	400,600	2026/4/17
第10回中興株式会社社債延長条項・期間前償還型社債保証社債(後発特付)	0.71	300,000	300,000	2079/9/12
第3回DMG森精機株式会社社債延長条項・任意償還型無担保社債(清算型倒産手続時劣後特付)	1.0	100,000	100,310	- (※)
第3回DMG森精機株式会社社債延長条項・任意償還型無担保社債(清算型倒産手続時劣後特付)	2.4	100,000	102,490	- (※)
第2回株式会社豪ーボリューション社無担保社債(社債間限定同額特付)	0.4	100,000	100,069	2025/10/10
第3回日本電気株式会社社債延長条項・社債間限定同額特付	0.36	300,000	300,669	2024/6/14
第30回日本電気株式会社社債延長条項・社債間限定同額特付	0.26	500,000	500,060	2023/9/21
第20回セイメイアールエフ株式会社社債延長条項・社債間限定同額特付	0.45	200,000	199,592	2030/7/16
第30回三菱重工業株式会社社債延長条項・社債間限定同額特付	0.14	100,000	99,930	2025/11/21
第1回JAL三井株式会社社債延長条項・社債間限定同額特付	0.2	300,000	300,315	2023/9/7
第1回株式会社パナソニック株式会社社債延長条項・期間前償還型社債保証社債(後発特付)	1.05	200,000	199,960	2051/1/28
第2回株式会社コムコルディア・フィナンシャルグループ期間前償還型無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特付)	0.4	100,000	100,038	2028/2/23
第3回日本生命エコー株式会社社債延長条項・社債間限定同額特付	0.44	100,000	99,760	2024/3/1
第1回アールエフ株式会社社債延長条項・期間前償還型社債保証社債(後発特付)	0.4	500,000	495,400	2080/2/28
第1回アールエフ株式会社社債延長条項・期間前償還型社債保証社債(後発特付)	1.05	100,000	101,130	2048/4/27
第10回アールエフ株式会社社債延長条項・期間前償還型社債保証社債(後発特付)	1.03	200,000	201,820	2048/9/18
第1回明治安生生命2018基金特定目的会社特定社債(一般担保)	0.315	600,000	600,936	2023/9/25
第1回日本生命第5回エコー電通株式会社社債延長条項・期間前償還型無担保社債(劣後特約及び責任限定特付)	1.05	100,000	100,550	2050/9/23
第1回株式会社ドンホーテールディングス株式会社社債延長条項・期間前償還型無担保社債(劣後特約)	1.49	700,000	715,260	2053/11/28
第2回株式会社フロン社無担保社債(社債間限定同額特付)	0.708	100,000	100,518	2022/7/27
第1回大建工業株式会社社債延長条項・社債間限定同額特付	0.2	100,000	99,866	2022/9/20
第2回大建工業株式会社社債延長条項・社債間限定同額特付	0.28	100,000	99,557	2024/9/20
第3回株式会社フックス社無担保社債(特定社債間限定同額特付)	0.04	100,000	99,848	2023/7/7
第1回株式会社社会利払延長条項・期間前償還型社債保証社債(後発特付)	0.82	200,000	200,906	2081/3/4
第1回アールエフ株式会社社債延長条項・期間前償還型社債保証社債(劣後特付)(ソーシャルボンド)	1.6	300,000	306,054	2055/9/28
第1回アールエフ株式会社社債延長条項・期間前償還型社債保証社債(後発特付)	1.74	400,000	409,856	2050/12/2
第10回株式会社新生銀行無担保社債(社債間限定同額特付)	0.3	100,000	100,213	2025/1/23
第10回株式会社新生銀行無担保社債(社債間限定同額特付)	0.36	100,000	100,491	2025/7/9
第17回株式会社三井UFJフィナンシャルグループ無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特付)	0.535	300,000	299,955	2028/5/31
第18回株式会社三井UFJフィナンシャルグループ期間前償還型無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特付)	0.37	700,000	698,593	2028/5/31

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第19回株式会社三井UFJフィナンシャルグループ期間前償還型無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特付)	0.36	500,000	500,205	2028/10/31
第1回株式会社三井UFJフィナンシャルグループ社債延長条項・社債間限定同額特付	0.849	100,000	101,281	2024/9/12
第3回株式会社三井住友フィナンシャルグループ無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特付)	0.884	300,000	304,785	2025/5/29
第10回株式会社三井UFJフィナンシャルグループ社債延長条項・社債間限定同額特付	0.92	200,000	203,702	2025/10/15
第9回三井UFJ信託銀行株式会社社債延長条項・社債間限定同額特付(後発特付)	1.68	100,000	100,130	2021/4/28
第1回株式会社三井UFJフィナンシャルグループ社債延長条項・社債間限定同額特付	0.95	100,000	101,487	2024/7/16
第1回株式会社三井UFJフィナンシャルグループ社債延長条項・社債間限定同額特付	0.56	200,000	200,354	2026/6/19
第10回株式会社三井UFJフィナンシャルグループ社債延長条項・社債間限定同額特付	0.65	500,000	502,945	2027/1/26
第16回株式会社みずほフィナンシャルグループ期間前償還型無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特付)	0.4	500,000	499,890	2028/6/12
第20回株式会社みずほフィナンシャルグループ期間前償還型無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特付)	0.39	200,000	199,222	2029/10/30
第3回みずほフィナンシャルグループ株式会社社債延長条項・社債間限定同額特付	0.24	100,000	100,238	2025/7/15
第10回みずほフィナンシャルグループ株式会社社債延長条項・社債間限定同額特付	0.37	300,000	302,322	2025/10/24
第10回NTTファイナンス株式会社社債延長条項・社債間限定同額特付	0.18	200,000	200,708	2025/12/19
第17回NTTファイナンス株式会社社債延長条項・社債間限定同額特付	0.28	300,000	301,659	2027/12/20
第18回NTTファイナンス株式会社社債延長条項・社債間限定同額特付	0.38	300,000	302,694	2030/9/20
第1回東証センチュー株式会社社債延長条項・期間前償還型社債保証社債(後発特付)	1.0	400,000	398,988	2054/4/22
第1回東証センチュー株式会社社債延長条項・期間前償還型社債保証社債(後発特付)	1.38	700,000	702,548	2080/7/30
第1回東証センチュー株式会社社債延長条項・期間前償還型社債保証社債(後発特付)	1.66	400,000	405,340	2080/7/30
第10回東証センチュー株式会社社債延長条項・社債間限定同額特付	0.15	100,000	99,808	2026/1/27
第10回SD1ローレディングス株式会社社債延長条項・社債間限定同額特付	0.44	200,000	199,676	2021/12/6
第10回SD1ローレディングス株式会社社債延長条項・社債間限定同額特付	0.43	400,000	399,416	2022/5/30
第10回SD1ローレディングス株式会社社債延長条項・社債間限定同額特付	0.45	200,000	199,526	2022/12/5
第10回SD1ローレディングス株式会社社債延長条項・社債間限定同額特付	0.8	300,000	300,345	2023/6/2
第10回SD1ローレディングス株式会社社債延長条項・社債間限定同額特付	0.73	300,000	299,901	2023/12/1
第10回SD1ローレディングス株式会社社債延長条項・社債間限定同額特付	0.93	300,000	299,799	2025/12/1
第10回ソフトバンク株式会社社債延長条項・社債間限定同額特付	0.3	200,000	200,572	2023/11/28
第10回コーリス株式会社社債延長条項・社債間限定同額特付	0.19	200,000	200,258	2023/9/7
第10回(カフ)フィナンシャルサービス株式会社社債延長条項・社債間限定同額特付	0.35	300,000	300,603	2024/5/28
第10回(カフ)フィナンシャルサービス株式会社社債延長条項・社債間限定同額特付	0.19	100,000	99,909	2023/3/20
第10回(カフ)フィナンシャルサービス株式会社社債延長条項・社債間限定同額特付	0.3	100,000	99,970	2024/9/20
第10回(カフ)フィナンシャルサービス株式会社社債延長条項・社債間限定同額特付	0.22	100,000	99,926	2023/7/28
第10回(カフ)フィナンシャルサービス株式会社社債延長条項・社債間限定同額特付	0.3	100,000	99,928	2025/1/30
第10回アコム株式会社社債延長条項(特定社債間限定同額特付)	1.21	100,000	103,038	2024/9/26
第10回アコム株式会社社債延長条項(特定社債間限定同額特付)	0.274	300,000	299,976	2023/8/30
第10回アコム株式会社社債延長条項(特定社債間限定同額特付)	0.38	200,000	198,306	2026/8/28
第10回アコム株式会社社債延長条項(特定社債間限定同額特付)	0.28	100,000	99,588	2026/2/26
第10回株式会社ジャックス無担保社債(社債間限定同額特付)	0.37	100,000	100,553	2024/10/16
第10回株式会社ジャックス無担保社債(社債間限定同額特付)	0.36	500,000	502,520	2025/6/13
第10回株式会社ジャックス無担保社債(社債間限定同額特付)	0.4	500,000	502,865	2026/4/16
第10回株式会社ジャックス無担保社債(社債間限定同額特付)	0.28	100,000	100,072	2026/1/27
第10回株式会社エコーボリューション社債延長条項・社債間限定同額特付	0.68	100,000	100,381	2022/1/21
第10回株式会社エコーボリューション社債延長条項・社債間限定同額特付	0.69	600,000	606,348	2026/4/10
第10回株式会社エコーボリューション社債延長条項・社債間限定同額特付	0.76	100,000	100,154	2031/1/22

銘柄	当期末				銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日		利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円		普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第1回JFアパルティメントリート株式会社社債券(後援特付)	0.62	700,000	694,120	2080/3/13	第6回東京電力パワーグリッド株式会社社債券(一般担保)	0.85	300,000	306,042	2027/8/31
第2回JFアパルティメントリート株式会社社債券(後援特付)	0.91	200,000	197,492	2080/3/13	第15回東京電力パワーグリッド株式会社社債券(一般担保)	0.89	100,000	100,975	2030/7/24
第3回JFアパルティメントリート株式会社社債券(社債買戻し特約付)	0.21	500,000	501,590	2026/3/18	第16回東京電力パワーグリッド株式会社社債券(一般担保)	0.57	100,000	101,193	2025/9/12
第3回三井住友ファイナンスリート株式会社社債券(社債買戻し特約付)	0.03	100,000	99,886	2023/6/9	第25回東京電力パワーグリッド株式会社社債券(一般担保)	1.02	100,000	102,546	2029/4/24
第3回三井住友ファイナンスリート株式会社社債券(社債買戻し特約付)	0.01	200,000	199,634	2023/8/10	第28回東京電力パワーグリッド株式会社社債券(一般担保)	1.01	300,000	307,107	2029/7/10
第1回野村ホールディングス株式会社社債券(後援特付)	2.649	100,000	107,293	2023/9/4	第31回東京電力パワーグリッド株式会社社債券(一般担保)	0.98	100,000	102,194	2029/10/9
第3回第一生命ホールディングス社債券(任意償還永久社(後援特付)	1.124	100,000	100,307	—(※)	第33回東京電力パワーグリッド株式会社社債券(一般担保)	0.68	100,000	101,276	2027/1/27
第1回三菱UFJ銀行不動産債権回収株式会社社債券(後援特付)	0.96	500,000	505,425	2079/12/24	第38回東京電力パワーグリッド株式会社社債券(一般担保)	0.58	100,000	101,237	2025/7/16
第3回三井住友銀行不動産債権回収株式会社社債券(後援特付)	0.85	200,000	200,920	2077/12/10	第42回東京電力パワーグリッド株式会社社債券(一般担保)	1.13	100,000	102,591	2032/10/8
第3回三井住友銀行不動産債権回収株式会社社債券(後援特付)	1.02	100,000	99,980	2081/2/7	第45回東京電力パワーグリッド株式会社社債券(一般担保)	1.42	100,000	103,583	2041/1/21
第2回損害保険ジャパン日本興亜株式会社社債券(社債買戻し特約付)	0.84	100,000	99,703	2076/8/8	第5回株式会社イネオス(特定社債買戻し特約付)	0.65	500,000	499,700	2023/12/6
第1回NECシステムソリューションズ株式会社社債券(社債買戻し特約付)	0.29	400,000	400,672	2023/7/13	第3回日本生命保険相互会社社債券(社債買戻し特約付)	0.18	200,000	199,788	2023/7/5
第1回株式会社T&Dホールディングス社債券(後援特付)	1.12	400,000	404,720	2048/9/23	第38回コナミホールディングス株式会社社債券(社債買戻し特約付)	0.38	300,000	299,328	2027/7/16
第2回株式会社T&Dホールディングス社債券(後援特付)	0.69	100,000	100,102	2050/2/4	第4回アクトホールディングス株式会社社債券(後援特付)	3.0	300,000	300,639	2056/2/4
第3回株式会社T&Dホールディングス社債券(後援特付)	0.94	100,000	98,367	2050/2/4	第1回A号指定安田生命保険相互会社社債券(後援特付)	1.08	100,000	101,080	2046/12/15
第3回三菱愛知株式会社社債券(後援特付)	0.66	200,000	199,732	2081/2/3	第3回日本生命保険相互会社社債券(社債買戻し特約付)	0.91	100,000	99,709	2046/11/22
第3回三菱愛知株式会社社債券(後援特付)	0.97	100,000	100,000	2081/2/10	第2回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー上付債社債(2017)	0.645	200,000	200,576	2023/7/12
第3回東京建物株式会社社債券(社債買戻し特約付)	1.13	100,000	99,310	2061/2/10	第3回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー上付債社債(2018)	0.385	200,000	199,880	2023/1/25
第3回東京建物株式会社社債券(社債買戻し特約付)	0.5	300,000	299,388	2030/7/16	第8回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー上付債社債(2019)	0.499	200,000	199,400	2024/12/12
第1回東洋株式会社社債券(社債買戻し特約付)	0.58	100,000	100,144	2026/3/11	第1回クランディア・アグリコル・エス・エー上付債社債(2017)	0.443	100,000	100,101	2022/6/9
第1回JFアパルティメントリート株式会社社債券(社債買戻し特約付)	1.108	100,000	102,018	2023/12/18	第7回アパルティメントリート株式会社社債券(2020)	1.248	200,000	206,654	2026/6/4
第3回JFアパルティメントリート株式会社社債券(社債買戻し特約付)	1.26	200,000	206,880	2026/6/26	第1回パークレイズ・ビエール・エス・エー上付債社債(2018)	1.232	300,000	304,170	2024/9/25
第1回JFアパルティメントリート株式会社社債券(社債買戻し特約付)	0.2	100,000	99,315	2024/6/25	第4回エス・ビー・エス・エー上付債社債(2016)	0.575	500,000	501,350	2024/9/13
第7回JFアパルティメントリート株式会社社債券(社債買戻し特約付)	0.86	100,000	101,421	2024/9/27	第5回エス・ビー・エス・エー上付債社債(2016)	0.797	200,000	199,740	2026/9/14
第7回JFアパルティメントリート株式会社社債券(社債買戻し特約付)	0.09	400,000	399,455	2021/9/27	第6回ロイズ・バンク・グループ・ビーエール・エス・エー上付債社債(2018)	0.65	500,000	501,975	2023/5/30
第10回JFアパルティメントリート株式会社社債券(社債買戻し特約付)	0.1	200,000	198,990	2023/2/20	第2回サンティ・シノガール・ビーエール・エス・エー上付債社債(2017)	0.669	100,000	97,591	2022/10/24
第5回日本ロジスティクスファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債買戻し特約付)	0.48	100,000	98,225	2027/4/20	第1回ベコ・キントンデル・エス・エー上付債社債(2017)	0.568	400,000	399,992	2023/1/11
第10回JFアパルティメントリート株式会社社債券(社債買戻し特約付)	0.65	100,000	99,993	2027/4/23	第1回ベコ・キントンデル・エス・エー上付債社債(2019)	0.463	200,000	200,264	2024/12/5
第3回同株式会社マタナ無担保社債(社債買戻し特約付)	0.53	300,000	300,060	2023/12/13	第3回ビー・ピー・エス・エー上付債社債(2018)	0.367	800,000	797,328	2023/2/28
第4回株式会社ヤタナ無担保社債(社債買戻し特約付)	0.5	300,000	299,796	2025/12/12	第1回ソニエテ・ジェネラル・エス・エー上付債社債(2017)	0.448	200,000	199,810	2022/5/26
第2回KDDI株式会社社債券(社債買戻し特約付)	0.23	200,000	199,598	2026/4/24	KKR GROUP FINANCE CO. IV LLC	0.509	100,000	99,736	2023/3/23
第3回ソフトバンク株式会社社債券(社債買戻し特約付)	0.45	300,000	298,590	2027/3/18	CORNING INC	0.722	100,000	99,582	2025/6/6
第9回ソフトバンク株式会社社債券(社債買戻し特約付)	0.48	300,000	299,091	2027/12/3	CORNING INC	1.043	100,000	99,247	2028/6/7
第10回株式会社光通信無担保社債(社債買戻し特約付)	1.38	100,000	101,118	2034/8/12	SOCTETE GENERALE	0.472	200,000	199,570	2025/2/27
第28回株式会社光通信無担保社債(社債買戻し特約付)	1.2	200,000	205,184	2030/7/7					
第30回株式会社光通信無担保社債(社債買戻し特約付)	0.98	100,000	100,331	2031/1/31					
第31回株式会社光通信無担保社債(社債買戻し特約付)	1.38	200,000	201,204	2036/2/1					
					小計	46,200,000	46,437,889		
					合計	112,050,000	114,690,464		

(注) 償還年月日が「-」(※)表示の銘柄は永久債です。

○投資信託財産の構成

(2021年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	114,690,464	98.4
コール・ローン等、その他	1,823,937	1.6
投資信託財産総額	116,514,401	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	116,514,401,829
コール・ローン等	1,693,277,064
公社債(評価額)	114,690,464,365
未収利息	127,107,533
前払費用	3,552,867
(B) 負債	192
未払利息	192
(C) 純資産総額(A-B)	116,514,401,637
元本	82,037,966,314
次期繰越損益金	34,476,435,323
(D) 受益権総口数	82,037,966,314口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,202円

(注) 当ファンドの期首元本額は83,362,472,103円、期中追加設定元本額は5,710,685,979円、期中一部解約元本額は7,035,191,768円です。

(注) 2021年3月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興アセット/日本債券ファンド(適格機関投資家向け)	69,682,870,328円
・GW 7つの卵	5,460,766,407円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	2,215,274,253円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型)	948,144,724円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	920,241,883円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	819,374,217円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	760,190,451円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	740,725,207円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	490,378,844円

(注) 1口当たり純資産額は14,202円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2020年3月26日から2021年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2020年3月26日～2021年3月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	652,820,282
受取利息	653,253,516
支払利息	△ 433,234
(B) 有価証券売買損益	△ 533,817,021
売買益	753,050,954
売買損	△ 1,286,867,975
(C) 保管費用等	△ 145,690
(D) 当期損益金(A+B+C)	118,857,571
(E) 前期繰越損益金	34,915,241,883
(F) 追加信託差損益金	2,387,821,945
(G) 解約差損益金	△ 2,945,486,076
(H) 計(D+E+F+G)	34,476,435,323
次期繰越損益金(H)	34,476,435,323

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本債券インデックス・ファンドF<適格機関投資家限定>

第3期（決算日 2021年3月5日）

概要

信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中長期的な観点から、NOMURA-BPI総合指数に連動した投資成果をめざして運用を行います。 ・ 公社債の組入比率は原則として高位を維持します。

1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項目	当期 2020/3/6~2021/3/5		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	10,095円	-	各期中の平均基準価額です。
(a)信託報酬 (投信会社)	14円 (11)	0.137% (0.110)	(a)信託報酬 = 各期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b)その他費用 = 期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	14	0.138	

(注)各期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注)その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の明細(2021年3月5日現在)

○親投資信託残高

種類	当期末	
	口数	評価額
日本債券インデックス・マザーファンド	千口 38,694,223	千円 49,648,558

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における日本債券インデックス・マザーファンド全体の口数は、125,473,996千口です。

当期末における株式および新株予約権証券の残高はありません。

投資信託財産の構成(2021年3月5日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
日本債券インデックス・マザーファンド	千円 49,648,558	% 99.8
コール・ローン等、その他	77,252	0.2
投資信託財産総額	49,725,810	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

〒105-6325 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号 虎ノ門ヒルズ森タワー25階

資産、負債、元本及び基準価額の状況(2021年3月5日)現在

項目	当期末
	円
(A)資産	49,725,810,450
コール・ローン等	37,920,649
日本債券インデックス・マザー・ファンド(評価額)	49,648,558,801
未収入金	39,331,000
(B)負債	33,387,039
未払信託報酬	32,836,936
未払利息	103
その他未払費用	550,000
(C)純資産総額(A-B)	49,692,423,411
元本	49,420,124,072
次期繰越損益金	272,299,339
(D)受益権総口数	49,420,124,072口
1万口当たり基準価額 (C/D×10,000) (C/D)	10,055円
(注1) 期首元本額	49,489,223,851円
期中追加設定元本額	4,046,344,845円
期中一部解約元本額	4,115,444,624円

損益の状況 (自 2020年3月6日 至 2021年3月5日)

項目	当期
	円
(A)配当等収益	△23,587
支払利息	△23,587
(B)有価証券売買損益	△847,399,355
売買益	52,158,710
売買損	△899,558,065
(C)信託報酬等	△68,309,986
(D)当期損益金(A+B+C)	△915,732,928
(E)前期繰越損益金	1,073,833,975
(F)追加信託差損益金	114,198,292
(配当等相当額)	(223,319,955)
(売買損益相当額)	(△109,121,663)
(G)計(D+E+F)	272,299,339
(H)収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	272,299,339
追加信託差損益金	114,198,292
(配当等相当額)	(226,145,390)
(売買損益相当額)	(△111,947,098)
分配準備積立金	1,419,018,323
繰越損益金	△1,260,917,276

(注)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)計算期間末における費用控除後の配当等収益(345,184,348円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(226,145,390円)および分配準備積立金(1,073,833,975円)より分配対象収益は1,645,163,713円(10,000口当たり332円)ですが、当期に分配した金額はありません。

日本債券インデックス・マザーファンド

第18期 (決算日 2021年3月5日)

概要

信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中長期的な観点から、NOMURA-BPI総合指数に連動した投資成果をめざして運用を行います。 ・ 公社債の組入比率は原則として高位を維持します。

1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2020/3/6~2021/3/5 金額	比率	
平均基準価額	12,873円	-	各期中の平均基準価額です。
(a)その他費用	0円	0.000%	(a)その他費用 = 各期中のその他費用 ÷ 各期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託手数料
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

組入資産の明細(2021年3月5日現在)

国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末		組入比率	残存期間別組入比率							
	額面金額	評価額		組入比率		5年以上			2年以上		2年未満
				(うちBB格以下)		5年以上	2年以上	2年未満	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%	%	%	%	
国債証券	123,160,000 (100,000)	131,505,351 (98,593)	81.7 (0.1)	- (-)	- (-)	54.1 (-)	21.1 (0.1)	6.5 (-)			
地方債証券	9,255,340 (9,155,340)	9,784,401 (9,676,322)	6.1 (6.0)	- (-)	- (-)	3.4 (3.4)	1.6 (1.5)	1.1 (1.1)			
特殊債券(除金融債)	11,907,531 (11,677,531)	12,615,024 (12,367,347)	7.8 (7.7)	- (-)	- (-)	4.4 (4.4)	2.3 (2.3)	1.1 (1.0)			
金融債券	800,000 (800,000)	800,501 (800,501)	0.5 (0.5)	- (-)	- (-)	- (-)	0.2 (0.2)	0.3 (0.3)			
普通社債券(含む投資法人債券)	5,110,000 (4,810,000)	5,296,135 (4,983,248)	3.3 (3.1)	- (-)	- (-)	2.2 (2.2)	0.6 (0.5)	0.4 (0.4)			
合計	150,232,871 (26,542,871)	160,001,413 (27,926,011)	99.4 (17.3)	- (-)	- (-)	64.1 (9.9)	25.8 (4.6)	9.5 (2.9)			

(注1) 評価については、原則として金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 格付については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(注5) 金額の単位未満は切り捨てています。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

〒105-6325 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号 虎ノ門ヒルズ森タワー25階

国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

種類	銘柄名	利率	額面金額		償還年月日
			千円	千円	
国債証券	第4 1 6 回利付国債 (2年)	0.1	1,000,000	1,003,490	2022/9/1
	第4 1 8 回利付国債 (2年)	0.1	1,800,000	1,807,146	2022/11/1
	第1 3 2 回利付国債 (5年)	0.1	1,500,000	1,504,440	2022/6/20
	第1 3 3 回利付国債 (5年)	0.1	1,500,000	1,505,310	2022/9/20
	第1 3 4 回利付国債 (5年)	0.1	1,000,000	1,004,110	2022/12/20
	第1 3 5 回利付国債 (5年)	0.1	1,900,000	1,908,892	2023/3/20
	第1 3 6 回利付国債 (5年)	0.1	1,700,000	1,708,959	2023/6/20
	第1 3 7 回利付国債 (5年)	0.1	1,550,000	1,559,067	2023/9/20
	第1 3 9 回利付国債 (5年)	0.1	1,200,000	1,208,400	2024/3/20
	第1 4 0 回利付国債 (5年)	0.1	1,300,000	1,309,646	2024/6/20
	第1 4 1 回利付国債 (5年)	0.1	900,000	907,028	2024/9/20
	第1 4 2 回利付国債 (5年)	0.1	1,200,000	1,209,804	2024/12/20
	第1 4 3 回利付国債 (5年)	0.1	900,000	907,650	2025/3/20
	第1 4 4 回利付国債 (5年)	0.1	1,900,000	1,916,758	2025/6/20
	第1 4 5 回利付国債 (5年)	0.1	2,100,000	2,119,614	2025/9/20
	第1 4 6 回利付国債 (5年)	0.1	1,900,000	1,917,803	2025/12/20
	第3 2 回利付国債 (3 0年)	2.3	500,000	667,430	2040/3/20
	第1 1 6 回利付国債 (2 0年)	2.2	500,000	596,935	2030/3/20
	第1 回利付国債 (4 0年)	2.4	160,000	237,473	2049/3/20
	第2 回利付国債 (4 0年)	2.2	500,000	698,675	2049/3/20
	第3 回利付国債 (4 0年)	2.2	250,000	351,072	2050/3/20
	第4 回利付国債 (4 0年)	2.2	250,000	353,587	2051/3/20
	第5 回利付国債 (4 0年)	2.0	130,000	178,079	2052/3/20
	第6 回利付国債 (4 0年)	1.9	150,000	202,665	2053/3/20
	第7 回利付国債 (4 0年)	1.7	160,000	208,233	2054/3/20
	第8 回利付国債 (4 0年)	1.4	50,000	69,874	2055/3/20
	第9 回利付国債 (4 0年)	0.4	1,730,000	1,577,327	2056/3/20
	第1 0 回利付国債 (4 0年)	0.9	100,000	106,986	2057/3/20
	第1 1 回利付国債 (4 0年)	0.8	110,000	114,242	2058/3/20
	第1 2 回利付国債 (4 0年)	0.5	1,050,000	985,435	2059/3/20
	第1 3 回利付国債 (4 0年)	0.5	600,000	561,486	2060/3/20
	第3 2 3 回利付国債 (1 0年)	0.9	200,000	202,638	2022/6/20
	第3 2 4 回利付国債 (1 0年)	0.8	400,000	404,760	2022/6/20
	第3 2 5 回利付国債 (1 0年)	0.8	500,000	507,120	2022/9/20
	第3 2 6 回利付国債 (1 0年)	0.7	300,000	304,428	2022/12/20
	第3 2 7 回利付国債 (1 0年)	0.8	700,000	711,592	2022/12/20
	第3 2 8 回利付国債 (1 0年)	0.6	500,000	507,435	2023/3/20
	第3 2 9 回利付国債 (1 0年)	0.8	500,000	510,595	2023/6/20
	第3 3 0 回利付国債 (1 0年)	0.8	800,000	818,832	2023/9/20
	第3 3 1 回利付国債 (1 0年)	0.6	500,000	509,225	2023/9/20
	第3 3 2 回利付国債 (1 0年)	0.6	600,000	612,246	2023/9/20
	第3 3 3 回利付国債 (1 0年)	0.6	900,000	919,863	2024/3/20
	第3 3 4 回利付国債 (1 0年)	0.6	700,000	716,618	2024/6/20
	第3 3 5 回利付国債 (1 0年)	0.5	800,000	817,472	2024/9/20
	第3 3 6 回利付国債 (1 0年)	0.5	1,000,000	1,023,190	2024/12/20
	第3 3 7 回利付国債 (1 0年)	0.3	1,000,000	1,015,580	2024/12/20
	第3 3 8 回利付国債 (1 0年)	0.4	650,000	663,422	2025/3/20
	第3 3 9 回利付国債 (1 0年)	0.4	900,000	907,992	2025/6/20
	第3 4 0 回利付国債 (1 0年)	0.4	1,480,000	1,514,069	2025/9/20
	第3 4 1 回利付国債 (1 0年)	0.3	1,300,000	1,324,687	2025/12/20
	第3 4 2 回利付国債 (1 0年)	0.1	800,000	807,680	2026/3/20
	第3 4 3 回利付国債 (1 0年)	0.1	1,200,000	1,211,460	2026/6/20
	第3 4 4 回利付国債 (1 0年)	0.1	1,200,000	1,211,676	2026/9/20
	第3 4 5 回利付国債 (1 0年)	0.1	1,000,000	1,009,870	2026/12/20
	第3 4 6 回利付国債 (1 0年)	0.1	800,000	807,992	2027/3/20
	第3 4 7 回利付国債 (1 0年)	0.1	750,000	757,567	2027/6/20
	第3 4 8 回利付国債 (1 0年)	0.1	900,000	909,144	2027/9/20
	第3 4 9 回利付国債 (1 0年)	0.1	1,260,000	1,272,864	2027/12/20
	第3 5 0 回利付国債 (1 0年)	0.1	1,000,000	1,010,230	2028/3/20
	第3 5 1 回利付国債 (1 0年)	0.1	1,500,000	1,514,775	2028/6/20
	第3 5 2 回利付国債 (1 0年)	0.1	1,160,000	1,170,938	2028/9/20
	第3 5 3 回利付国債 (1 0年)	0.1	1,500,000	1,513,440	2028/12/20
	第3 5 4 回利付国債 (1 0年)	0.1	1,100,000	1,108,833	2029/3/20
	第3 5 5 回利付国債 (1 0年)	0.1	930,000	936,537	2029/6/20
	第3 5 6 回利付国債 (1 0年)	0.1	1,150,000	1,157,337	2029/9/20
	第3 5 7 回利付国債 (1 0年)	0.1	1,100,000	1,106,259	2029/12/20
	第3 5 8 回利付国債 (1 0年)	0.1	1,500,000	1,507,410	2030/3/20
	第3 5 9 回利付国債 (1 0年)	0.1	1,150,000	1,154,772	2030/6/20
	第3 6 0 回利付国債 (1 0年)	0.1	2,100,000	2,105,964	2030/9/20
	第3 6 1 回利付国債 (1 0年)	0.1	1,000,000	1,001,450	2030/12/20
	第1 回利付国債 (3 0年)	2.8	300,000	370,602	2029/9/20
	第2 回利付国債 (3 0年)	2.4	380,000	460,031	2030/2/20
	第3 回利付国債 (3 0年)	2.3	300,000	361,815	2030/5/20
	第5 回利付国債 (3 0年)	2.2	100,000	121,326	2031/5/20
	第6 回利付国債 (3 0年)	2.4	180,000	223,608	2031/11/20
第7 回利付国債 (3 0年)	2.3	300,000	371,865	2032/5/20	
第8 回利付国債 (3 0年)	1.8	300,000	356,754	2032/11/22	
第9 回利付国債 (3 0年)	1.4	100,000	114,344	2032/12/20	
第1 2 回利付国債 (3 0年)	2.1	300,000	370,617	2033/9/20	
第1 3 回利付国債 (3 0年)	2.0	300,000	367,782	2033/12/20	
第1 4 回利付国債 (3 0年)	2.4	200,000	256,050	2034/3/20	
第1 5 回利付国債 (3 0年)	2.5	200,000	259,360	2034/6/20	
第1 6 回利付国債 (3 0年)	2.5	200,000	260,284	2034/9/20	
第1 7 回利付国債 (3 0年)	2.4	200,000	258,338	2034/12/20	
第1 8 回利付国債 (3 0年)	2.3	200,000	256,278	2035/3/20	
第1 9 回利付国債 (3 0年)	2.3	200,000	256,902	2035/6/20	
第2 0 回利付国債 (3 0年)	2.5	100,000	131,653	2035/9/20	
第2 1 回利付国債 (3 0年)	2.3	200,000	258,094	2035/12/20	
第2 2 回利付国債 (3 0年)	2.5	200,000	264,622	2036/3/20	
第2 3 回利付国債 (3 0年)	2.5	100,000	132,637	2036/6/20	
第2 4 回利付国債 (3 0年)	2.5	320,000	425,456	2036/9/20	

種類	銘柄名	利率	額面金額		評価額		償還年月日
			千円	%	千円	千円	
	第25回利付国債(30年)	2.3	100,000		130,144		2036/12/20
	第26回利付国債(30年)	2.4	150,000		198,033		2037/9/20
	第27回利付国債(30年)	2.5	320,000		429,561		2037/9/20
	第28回利付国債(30年)	2.5	300,000		404,331		2038/3/20
	第29回利付国債(30年)	2.4	200,000		267,300		2038/9/20
	第30回利付国債(30年)	2.3	350,000		463,407		2039/3/20
	第31回利付国債(30年)	2.2	400,000		524,252		2039/9/20
	第33回利付国債(30年)	2.0	400,000		514,108		2040/9/20
	第34回利付国債(30年)	2.2	550,000		730,224		2041/3/20
	第35回利付国債(30年)	2.0	520,000		672,786		2041/9/20
	第36回利付国債(30年)	2.0	480,000		622,953		2042/3/20
	第37回利付国債(30年)	1.9	330,000		423,116		2042/9/20
	第38回利付国債(30年)	1.8	200,000		253,106		2043/3/20
	第39回利付国債(30年)	1.9	330,000		425,191		2043/6/20
	第40回利付国債(30年)	1.8	350,000		443,954		2043/9/20
	第41回利付国債(30年)	1.7	300,000		374,406		2043/12/20
	第42回利付国債(30年)	1.7	330,000		412,216		2044/3/20
	第43回利付国債(30年)	1.7	400,000		500,112		2044/6/20
	第44回利付国債(30年)	1.7	350,000		437,983		2044/9/20
	第45回利付国債(30年)	1.5	420,000		507,662		2044/12/20
	第46回利付国債(30年)	1.5	350,000		423,272		2045/3/20
	第47回利付国債(30年)	1.6	500,000		616,435		2045/6/20
	第48回利付国債(30年)	1.4	500,000		593,805		2045/9/20
	第49回利付国債(30年)	1.4	440,000		522,715		2045/12/20
	第50回利付国債(30年)	0.8	350,000		367,230		2046/3/20
	第51回利付国債(30年)	0.3	250,000		232,767		2046/6/20
	第52回利付国債(30年)	0.5	400,000		390,708		2046/9/20
	第53回利付国債(30年)	0.6	400,000		399,552		2046/12/20
	第54回利付国債(30年)	0.8	410,000		428,942		2047/3/20
	第55回利付国債(30年)	0.8	390,000		407,706		2047/6/20
	第56回利付国債(30年)	0.8	320,000		334,255		2047/9/20
	第57回利付国債(30年)	0.8	340,000		354,871		2047/12/20
	第58回利付国債(30年)	0.8	480,000		500,582		2048/3/20
	第59回利付国債(30年)	0.7	400,000		406,516		2048/6/20
	第60回利付国債(30年)	0.9	340,000		362,389		2048/9/20
	第61回利付国債(30年)	0.7	120,000		121,698		2048/12/20
	第62回利付国債(30年)	0.5	250,000		240,537		2049/3/20
	第63回利付国債(30年)	0.4	250,000		233,670		2049/6/20
	第64回利付国債(30年)	0.4	310,000		289,254		2049/9/20
	第65回利付国債(30年)	0.4	310,000		288,755		2049/12/20
	第66回利付国債(30年)	0.4	290,000		269,656		2050/3/20
	第67回利付国債(30年)	0.6	750,000		736,245		2050/6/20
	第68回利付国債(30年)	0.6	800,000		785,216		2050/9/20
	第69回利付国債(30年)	0.7	100,000		100,744		2050/12/20
	第57回利付国債(20年)	1.9	800,000		820,848		2022/6/20
	第60回利付国債(20年)	1.4	700,000		719,110		2022/12/20
	第61回利付国債(20年)	1.0	350,000		358,060		2023/3/20
	第63回利付国債(20年)	1.8	500,000		522,055		2023/6/20
	第65回利付国債(20年)	1.9	400,000		422,704		2023/12/20
	第68回利付国債(20年)	2.2	500,000		535,390		2024/3/20
	第69回利付国債(20年)	2.1	300,000		320,319		2024/3/20
	第70回利付国債(20年)	2.4	600,000		649,860		2024/6/20
	第72回利付国債(20年)	2.1	600,000		647,196		2024/9/20
	第74回利付国債(20年)	2.1	300,000		325,206		2024/12/20
	第76回利付国債(20年)	1.9	200,000		216,284		2025/3/20
	第77回利付国債(20年)	2.0	300,000		325,641		2025/3/20
	第78回利付国債(20年)	1.9	250,000		271,515		2025/6/20
	第80回利付国債(20年)	2.1	100,000		109,467		2025/6/20
	第81回利付国債(20年)	2.0	200,000		219,142		2025/9/20
	第83回利付国債(20年)	2.1	300,000		331,581		2025/12/20
	第85回利付国債(20年)	2.1	200,000		222,144		2026/3/20
	第88回利付国債(20年)	2.3	400,000		450,524		2026/6/20
	第89回利付国債(20年)	2.2	400,000		448,400		2026/6/20
	第90回利付国債(20年)	2.2	300,000		337,947		2026/9/20
	第91回利付国債(20年)	2.3	300,000		339,615		2026/9/20
	第92回利付国債(20年)	2.1	340,000		382,863		2026/12/20
	第93回利付国債(20年)	2.0	300,000		337,518		2027/3/20
	第94回利付国債(20年)	2.1	300,000		339,336		2027/3/20
	第95回利付国債(20年)	2.3	150,000		172,332		2027/6/20
	第96回利付国債(20年)	2.1	100,000		113,626		2027/6/20
	第97回利付国債(20年)	2.2	150,000		172,191		2027/9/20
	第98回利付国債(20年)	2.1	100,000		114,138		2027/9/20
	第99回利付国債(20年)	2.1	200,000		229,280		2027/12/20
	第100回利付国債(20年)	2.2	200,000		231,676		2028/3/20
	第101回利付国債(20年)	2.4	100,000		117,249		2028/3/20
	第102回利付国債(20年)	2.4	200,000		235,568		2028/6/20
	第103回利付国債(20年)	2.3	200,000		234,106		2028/6/20
	第104回利付国債(20年)	2.1	150,000		173,389		2028/6/20
	第105回利付国債(20年)	2.1	100,000		116,046		2028/9/20
	第106回利付国債(20年)	2.2	200,000		233,602		2028/9/20
	第107回利付国債(20年)	2.1	100,000		116,487		2028/12/20
	第108回利付国債(20年)	1.9	100,000		114,928		2028/12/20
	第109回利付国債(20年)	1.9	200,000		230,524		2029/3/20
	第110回利付国債(20年)	2.1	200,000		233,738		2029/3/20
	第111回利付国債(20年)	2.2	200,000		236,160		2029/6/20
	第112回利付国債(20年)	2.1	200,000		234,504		2029/6/20
	第113回利付国債(20年)	2.1	200,000		235,352		2029/9/20
	第114回利付国債(20年)	2.1	300,000		354,264		2029/12/20
	第115回利付国債(20年)	2.2	500,000		594,820		2029/12/20
	第118回利付国債(20年)	2.0	300,000		353,901		2030/6/20
	第122回利付国債(20年)	1.8	500,000		582,220		2030/9/20
	第123回利付国債(20年)	2.1	300,000		358,842		2030/12/20
	第126回利付国債(20年)	2.0	300,000		357,150		2031/3/20

種類	銘柄名	利率	額面金額		評価額		償還年月日
			千円	千円	千円	千円	
	第127回利付国債(20年)	1.9	400,000	472,220	472,220	2031/3/20	
	第128回利付国債(20年)	1.9	500,000	591,920	591,920	2033/9/20	
	第130回利付国債(20年)	1.8	400,000	470,656	470,656	2031/9/20	
	第132回利付国債(20年)	1.7	400,000	467,544	467,544	2031/12/20	
	第133回利付国債(20年)	1.8	500,000	589,760	589,760	2031/12/20	
	第135回利付国債(20年)	1.7	400,000	468,560	468,560	2032/3/20	
	第136回利付国債(20年)	1.6	450,000	522,234	522,234	2032/3/20	
	第137回利付国債(20年)	1.7	400,000	469,580	469,580	2032/6/20	
	第139回利付国債(20年)	1.6	300,000	348,852	348,852	2032/6/20	
	第140回利付国債(20年)	1.7	300,000	352,932	352,932	2032/9/20	
	第141回利付国債(20年)	1.7	300,000	353,649	353,649	2032/12/20	
	第142回利付国債(20年)	1.8	300,000	357,120	357,120	2032/12/20	
	第143回利付国債(20年)	1.6	400,000	467,724	467,724	2033/3/20	
	第144回利付国債(20年)	1.5	400,000	463,004	463,004	2033/3/20	
	第145回利付国債(20年)	1.7	450,000	532,530	532,530	2033/6/20	
	第146回利付国債(20年)	1.7	520,000	616,522	616,522	2033/9/20	
	第147回利付国債(20年)	1.8	500,000	558,322	558,322	2033/12/20	
	第148回利付国債(20年)	1.5	500,000	582,190	582,190	2034/3/20	
	第149回利付国債(20年)	1.5	400,000	466,388	466,388	2034/6/20	
	第150回利付国債(20年)	1.4	470,000	542,544	542,544	2034/9/20	
	第151回利付国債(20年)	1.2	550,000	620,873	620,873	2034/12/20	
	第152回利付国債(20年)	1.2	550,000	621,252	621,252	2035/3/20	
	第153回利付国債(20年)	1.3	750,000	858,022	858,022	2035/6/20	
	第154回利付国債(20年)	1.2	940,000	1,063,920	1,063,920	2035/9/20	
	第155回利付国債(20年)	1.0	600,000	661,332	661,332	2035/12/20	
	第156回利付国債(20年)	0.4	620,000	628,915	628,915	2036/3/20	
	第157回利付国債(20年)	0.2	400,000	393,288	393,288	2036/6/20	
	第158回利付国債(20年)	0.5	570,000	585,184	585,184	2036/9/20	
	第159回利付国債(20年)	0.6	600,000	624,306	624,306	2036/12/20	
	第160回利付国債(20年)	0.7	550,000	580,541	580,541	2037/3/20	
	第161回利付国債(20年)	0.6	550,000	571,180	571,180	2037/6/20	
	第162回利付国債(20年)	0.6	100,000	103,745	103,745	2037/9/20	
	第163回利付国債(20年)	0.6	500,000	518,175	518,175	2037/12/20	
	第164回利付国債(20年)	0.5	500,000	509,190	509,190	2038/3/20	
	第165回利付国債(20年)	0.5	450,000	457,641	457,641	2038/6/20	
	第166回利付国債(20年)	0.7	410,000	430,155	430,155	2038/9/20	
	第167回利付国債(20年)	0.5	500,000	507,035	507,035	2038/12/20	
	第168回利付国債(20年)	0.4	400,000	397,968	397,968	2039/3/20	
	第169回利付国債(20年)	0.3	270,000	263,879	263,879	2039/6/20	
	第170回利付国債(20年)	0.3	420,000	408,870	408,870	2039/9/20	
	第171回利付国債(20年)	0.3	400,000	388,596	388,596	2039/12/20	
	第172回利付国債(20年)	0.4	300,000	296,589	296,589	2040/3/20	
	第173回利付国債(20年)	0.4	1,100,000	1,086,382	1,086,382	2040/6/20	
	第174回利付国債(20年)	0.4	1,180,000	1,164,176	1,164,176	2040/9/20	
	第175回利付国債(20年)	0.5	380,000	382,063	382,063	2040/12/20	
	第26回4ヶ月シコ合衆国	0.85	100,000	98,593	98,593	2025/4/18	
小計			123,160,000	131,505,351	131,505,351		
地方債証券	第739回東京都公債	0.29	100,000	101,097	101,097	2024/12/20	
	第746回東京都公債	0.499	100,000	102,160	102,160	2025/6/20	
	第751回東京都公債	0.37	100,000	101,795	101,795	2025/12/19	
	第759回東京都公債	0.075	100,000	100,165	100,165	2026/9/18	
	第770回東京都公債	0.18	100,000	100,751	100,751	2027/6/18	
	第6回東京都公債(20年)	2.0	100,000	108,079	108,079	2025/9/19	
	第7回東京都公債(20年)	2.16	100,000	109,834	109,834	2025/9/19	
	第12回東京都公債(20年)	2.31	100,000	114,641	114,641	2027/9/17	
	第13回東京都公債(20年)	2.15	100,000	114,094	114,094	2027/12/20	
	第26回東京都公債(20年)	1.74	100,000	116,677	116,677	2032/6/18	
	平成24年度第4回北海道公債	0.9	100,000	101,145	101,145	2022/6/29	
	平成24年度第9回北海道公債	0.79	7,400	7,493	7,493	2022/10/31	
	平成27年度第9回北海道公債	0.486	100,000	102,216	102,216	2025/10/30	
	平成27年度第13回北海道公債	0.469	100,000	102,206	102,206	2025/12/25	
	平成29年度第15回北海道公債	0.23	100,000	101,000	101,000	2028/2/28	
	第30回2号宮城県公債(10年)	0.53	100,000	101,930	101,930	2024/10/29	
	第188回神奈川県公債	1.05	100,000	101,071	101,071	2022/3/19	
	第3回神奈川県公債(30年)	2.62	100,000	134,270	134,270	2037/3/18	
	第14回神奈川県公債(20年)	1.969	100,000	116,776	116,776	2030/7/19	
	第36回神奈川県公債(20年)	0.625	100,000	102,892	102,892	2037/12/18	
	第36回大阪府公債(10年)	0.83	100,000	101,538	101,538	2023/9/18	
	第374回大阪府公債(10年)	0.938	134,000	136,948	136,948	2023/7/28	
	第387回大阪府公債(10年)	0.521	44,040	44,816	44,816	2024/8/28	
	第392回大阪府公債(10年)	0.36	100,000	101,346	101,346	2025/1/29	
	第2回大阪府公債(20年)	2.23	100,000	117,934	117,934	2029/11/16	
	平成24年度第5回京都府公債	0.82	30,000	30,372	30,372	2022/9/20	
	平成24年度第10回京都府公債	0.73	30,000	30,387	30,387	2022/12/19	
	平成25年度第10回京都府公債(15年)	1.14	100,000	107,979	107,979	2038/9/18	
	平成27年度第2回京都府公債(15年)	0.729	100,000	105,261	105,261	2030/4/26	
	平成29年度第2回兵庫県公債	0.19	100,000	100,735	100,735	2028/1/21	
	第2回兵庫県公債(30年)	2.36	100,000	133,245	133,245	2040/3/19	
	第3回兵庫県公債(15年)	1.35	100,000	108,103	108,103	2027/7/16	
	第6回兵庫県公債(15年)	1.35	100,000	109,236	109,236	2028/7/14	
	第4回兵庫県公債(12年)	0.73	100,000	103,660	103,660	2026/8/6	
	平成26年度第9回静岡県公債	0.554	20,000	20,403	20,403	2024/10/24	
	第3回静岡県公債(20年)	2.35	100,000	112,726	112,726	2025/9/18	
	第10回静岡県公債(20年)	2.072	100,000	117,605	117,605	2030/6/14	
	平成24年度第8回愛知県公債(10年)	0.835	100,000	101,217	101,217	2022/8/29	
	平成24年度第12回愛知県公債(30年)	2.12	10,000	13,074	13,074	2042/9/19	
	平成24年度第14回愛知県公債(15年)	1.314	100,000	108,386	108,386	2027/12/13	
	平成25年度第6回愛知県公債(10年)	0.877	100,000	102,016	102,016	2023/6/27	
	平成29年度第6回愛知県公債(10年)	0.22	100,000	100,989	100,989	2027/7/28	
	平成30年度第6回愛知県公債(30年)	0.77	100,000	101,211	101,211	2048/6/19	
	平成28年度第1回広島県公債	0.08	100,000	100,208	100,208	2026/5/25	
	平成29年度第5回広島県公債	0.245	100,000	101,183	101,183	2028/1/25	
	平成26年度第1回広島県公債(20年)	1.41	100,000	114,351	114,351	2034/9/12	

種類	銘柄名	利率	額面金額		評価額		償還年月日
			千円	%	千円	千円	
	平成24年度第1回埼玉県公債	1.05	100,000		101,182		2022/4/26
	平成25年度第1回埼玉県公債	0.586	100,000		101,232		2023/4/18
	平成26年度第5回埼玉県公債	0.611	100,000		102,077		2024/7/29
	平成29年度第4回埼玉県公債	0.19	100,000		100,815		2027/6/22
	平成23年度第3回福岡県公債	1.07	100,000		100,500		2021/8/26
	平成24年度第11回福岡県公債	0.8	100,000		101,574		2023/2/27
	平成28年度第6回福岡県公債	0.175	100,000		100,729		2026/12/22
	平成30年度第2回福岡県公債(15年)	0.542	100,000		103,064		2033/10/17
	第10回千葉県公債(20年)	1.8	100,000		116,388		2027/8/15
	第24回千葉県公債	0.559	100,000		105,656		2038/4/15
	平成24年度第2回新潟県公債	0.79	100,000		101,554		2023/2/27
	第96回共同発行市場公募地方債	1.29	100,000		100,069		2021/3/25
	第100回共同発行市場公募地方債	1.21	100,000		100,457		2021/7/23
	第101回共同発行市場公募地方債	1.05	100,000		100,488		2021/8/25
	第111回共同発行市場公募地方債	0.89	100,000		101,141		2022/6/24
	第115回共同発行市場公募地方債	0.8	100,000		101,291		2022/10/25
	第119回共同発行市場公募地方債	0.8	100,000		101,567		2023/2/24
	第129回共同発行市場公募地方債	0.71	100,000		101,980		2023/12/25
	第130回共同発行市場公募地方債	0.76	100,000		102,184		2024/1/25
	第136回共同発行市場公募地方債	0.611	100,000		102,070		2024/7/25
	第137回共同発行市場公募地方債	0.566	100,000		101,965		2024/8/23
	第147回共同発行市場公募地方債	0.548	100,000		102,334		2025/6/25
	第157回共同発行市場公募地方債	0.08	100,000		100,205		2026/4/24
	第181回共同発行市場公募地方債	0.18	100,000		100,781		2028/2/25
	第184回共同発行市場公募地方債	0.175	100,000		100,658		2028/7/25
	第188回共同発行市場公募地方債	0.264	30,376		30,376		2028/11/24
	令和2年度第3回長崎県公債(10年)	0.13	12,400		12,366		2030/6/20
	平成24年度第1回滋賀県公債	0.79	30,600		31,014		2022/11/30
	平成30年度第1回熊本公債	0.264	100,000		101,257		2028/11/30
	第5回大阪市公債(20年)	2.47	100,000		117,852		2028/9/21
	第135回大阪府公債(20年)	2.08	50,000		58,339		2028/9/14
	第180回名古屋府公債(10年)	0.825	100,000		101,251		2022/9/20
	第6回京都市公債(20年)	2.38	200,000		230,192		2027/9/17
	第2回横浜市公債(30年)	2.49	100,000		129,460		2035/3/20
	第4回横浜市公債(30年)	2.54	100,000		132,464		2036/12/19
	第14回横浜市公債(20年)	2.32	100,000		115,804		2028/3/17
	平成24年度第10回札幌市公債(10年)	0.8	100,000		101,417		2022/12/10
	平成27年度第4回札幌市公債(10年)	0.51	100,000		102,202		2025/4/23
	平成29年度第3回札幌市公債(10年)	0.23	100,000		100,064		2025/6/18
	第6回札幌市公債(20年)	2.24	100,000		117,573		2029/6/20
	第4回川崎市公債(20年)	2.35	100,000		116,520		2028/6/20
	第11回川崎市公債(30年)	0.817	100,000		102,331		2048/3/19
	平成23年度第2回北九州市公債	1.06	11,000		11,090		2021/12/22
	平成24年度第8回福岡市公債	0.68	100,000		101,385		2023/3/24
	平成28年度第5回広島市公債	0.24	100,000		101,096		2027/2/26
	平成30年度第6回広島市公債	0.146	100,000		100,285		2027/11/23
	平成24年度第1回福井県公債	0.8	100,000		101,293		2022/10/26
	平成25年度第1回岡山県公債(10年)	0.75	100,000		102,169		2024/1/31
	平成27年度第1回岡山県公債(10年)	0.395	100,000		101,971		2026/1/29
	平成29年度第1回秋田県公債	0.2	145,900		147,230		2028/3/24
	第120回愛知県・名古屋府折半保証名古屋高速道路債券	0.699	100,000		101,555		2023/12/20
	第135回福岡北九州高速道路債券	0.5	100,000		101,221		2025/3/19
	第160回福岡北九州高速道路債券	0.573	100,000		100,000		2041/3/22
小計				9,255,340		9,784,401	
特殊債券(除く金融債)	第25回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.2	100,000		100,335		2021/6/14
	第27回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.0	100,000		100,447		2021/8/13
	第29回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.0	24,500		24,654		2021/10/18
	第30回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.0	74,000		74,524		2021/11/15
	第31回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.1	14,000		14,121		2021/12/14
	F116回地方公共団体金融機構債券	1.481	100,000		108,675		2027/4/23
	第37回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.895	100,000		101,175		2023/6/17
	第40回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.819	100,000		101,287		2022/9/16
	第42回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.805	300,000		304,212		2022/11/14
	第45回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.815	100,000		101,650		2023/2/17
	第46回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.668	33,000		33,454		2023/3/17
	第47回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.541	100,000		101,172		2023/5/25
	第28回地方公共団体金融機構債券(20年)	1.396	100,000		112,862		2033/4/28
	F118回地方公共団体金融機構債券	1.129	100,000		105,736		2027/7/28
	F190回地方公共団体金融機構債券	0.792	100,000		102,880		2024/10/24
	第60回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.66	100,000		102,148		2024/5/21
	第61回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.644	100,000		102,145		2024/6/14
	第66回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.495	100,000		101,874		2024/11/18
	第68回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.32	14,179		14,179		2025/1/20
	第616回地方公共団体金融機構債券	0.425	100,000		101,992		2025/9/12
	F119回地方公共団体金融機構債券	1.129	100,000		111,170		2027/7/28
	第89回地方公共団体金融機構債券	0.075	100,000		100,171		2026/10/28
	第98回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.16	100,000		100,667		2027/7/16
	第99回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.155	100,000		100,645		2027/8/13
	第68回地方公共団体金融機構債券(20年)	0.53	100,000		100,333		2038/7/28
	第112回地方公共団体金融機構債券	0.269	100,000		100,997		2028/9/28
	F538回地方公共団体金融機構債券	0.02	100,000		100,096		2025/12/25
	第9回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.9	100,000		100,105		2021/3/26
	第8回公営企業債券(30年)	2.5	10,000		12,944		2035/9/21
	第13回公営企業債券(20年)	2.16	10,000		10,924		2025/6/20
	第22回公営企業債券(20年)	2.32	100,000		114,069		2027/6/18
	第10回日本政策金融公庫社債	2.167	100,000		117,691		2030/3/19
	第19回政府保証日本政策金融公庫債券	1.1	100,000		100,876		2021/12/17
	第47回政府保証日本政策金融公庫債券	0.09	100,000		100,202		2027/9/24
	第53回政府保証日本政策金融公庫債券	0.209	162,000		163,551		2028/9/15
	第6回政府保証新南関東臨海道路債券	0.153	100,000		100,650		2027/7/28
	第11回政府保証日本政策投資銀行債券	1.0	100,000		100,536		2027/9/14
	第84回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.4	100,000		142,617		2049/6/30
	第12回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.52	100,000		113,024		2026/6/19

種類	銘柄名	利率	額面金額		評価額		償還年月日
			千円	%	千円	千円	
第18回日本高速道路保有・債務返済機構債券		2.87	100,000		149,315		2046/12/20
第2回日本高速道路保有・債務返済機構債券		2.67	100,000		144,816		2047/12/20
第23回日本高速道路保有・債務返済機構債券		2.39	120,000		137,565		2037/7/20
第26回日本高速道路保有・債務返済機構債券		2.67	10,000		13,479		2037/9/19
第123回日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.69	100,000		102,052		2024/3/18
第125回日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.665	100,000		101,977		2024/3/19
第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.529	100,000		101,711		2024/6/20
第18回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		2.2	100,000		101,075		2021/8/30
第50回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		2.0	100,000		103,872		2023/12/28
第71回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.56	100,000		115,024		2032/8/31
第186回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.668	100,000		101,377		2032/3/17
第189回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.541	100,000		101,183		2023/4/28
第190回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.605	100,000		101,376		2023/5/31
第200回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.801	1,000		1,020		2023/9/29
第204回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.669	100,000		101,860		2023/11/30
第207回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.693	100,000		101,979		2023/12/28
第215回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.669	2,000		2,042		2024/4/30
第231回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.495	100,000		101,889		2024/11/29
第234回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.466	13,000		13,236		2024/12/27
第266回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.32	100,000		101,655		2026/1/30
第312回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.11	100,000		100,373		2027/5/31
第331回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.566	100,000		102,126		2037/11/30
第337回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.591	100,000		102,458		2038/1/29
第37回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.145	13,000		13,077		2022/12/31
第358回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.625	100,000		102,674		2038/8/31
第379回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.419	100,000		98,905		2039/3/31
第1回公営企業債券（20年）		2.11	100,000		108,526		2025/3/24
第7回阪神高速道路債券		2.18	100,000		108,637		2025/3/31
第18回政府保証中部国際空港債券		0.668	100,000		101,387		2023/3/22
第21回政府保証中部国際空港債券		0.45	100,000		101,854		2025/3/17
第3回一般担保住宅金融支援機構債券		2.26	100,000		113,154		2045/12/10
第2回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		2.19	26,658		27,594		2042/6/10
第30回一般担保住宅金融支援機構債券		2.08	100,000		106,817		2024/6/20
第30回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.97	24,872		26,643		2044/11/10
第18回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券		1.57	12,127		12,255		2032/11/10
第36回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.81	25,152		26,637		2045/5/10
第38回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.61	27,307		28,849		2045/7/10
第39回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.52	27,253		28,645		2045/7/10
第43回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.6	69,364		69,364		2045/12/10
第45回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.79	27,224		28,859		2046/2/10
第55回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.41	40,020		42,281		2046/12/10
第60回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.34	40,692		42,862		2047/5/10
第106回一般担保住宅金融支援機構債券		1.794	100,000		116,822		2032/6/18
第108回一般担保住宅金融支援機構債券		1.434	100,000		108,462		2027/6/18
第96回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.74	64,874		66,580		2050/5/10
第101回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.89	68,207		65,877		2051/3/10
第106回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.54	72,886		73,941		2051/3/10
第110回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.23	157,996		157,305		2051/7/10
第115回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.41	81,392		81,867		2051/12/10
第2030回一般担保住宅金融支援機構債券		0.24	100,000		101,021		2027/3/19
第119回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.46	82,417		83,193		2052/4/10
第215回一般担保住宅金融支援機構債券		0.23	100,000		100,968		2027/8/20
第125回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.16	84,880		85,416		2053/12/10
第132回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.4	87,113		87,512		2053/5/10
第133回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.42	87,812		88,334		2053/6/10
第240回一般担保住宅金融支援機構債券		0.04	100,000		100,090		2023/9/20
第135回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.39	88,752		89,059		2053/8/10
第137回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.47	89,883		90,758		2053/10/10
第138回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.5	90,228		91,299		2053/11/10
第139回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.46	89,945		90,748		2053/12/10
第3回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券		0.16	65,013		65,013		2033/1/10
第2回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券		1.61	20,900		21,047		2036/5/10
第29回貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.81	11,316		11,507		2040/4/10
第34回貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.82	14,270		14,787		2040/9/10
第38回貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.91	12,192		12,497		2041/1/10
第9回西日本高速道路株式会社債		0.31	200,000		202,742		2026/2/12
第5回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		0.72	100,000		101,170		2022/9/20
第5回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		0.67	100,000		102,132		2024/5/29
第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		0.586	100,000		101,972		2024/8/5
第118回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		0.663	100,000		102,543		2038/8/27
第7回本州四国連絡橋債券		2.26	100,000		109,511		2025/6/20
第9回新関西国際空港		1.231	100,000		108,275		2028/12/20
第78回株式会社日本政策投資銀行		0.225	100,000		100,942		2027/4/13
第96回株式会社日本政策投資銀行		0.195	100,000		100,472		2028/7/12
第7回日本高速道路保有・債務返済機構債券		2.42	100,000		115,647		2034/3/24
第49回日本高速道路保有・債務返済機構債券		2.39	100,000		118,122		2029/5/18
第81回日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.03	100,000		100,811		2021/12/20
第90回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		2.1	100,000		116,858		2029/9/28
第172回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.919	100,000		126,685		2042/8/29
第7回道路債券		2.7	50,000		51,742		2022/6/20
第28回道路債券		2.83	200,000		262,440		2033/12/20
第4回公営企業債券（30年）		2.95	100,000		133,161		2034/3/24
第2回地方公共団体金融機構債券（20年）		1.8	100,000		116,520		2032/1/28
第23回国際協力銀行債券		2.09	100,000		109,931		2025/12/19
第3回都市再生債券		2.87	100,000		109,417		2024/6/20
第96回都市再生債券		0.599	100,000		102,090		2024/9/20
第342回東京交通債券		2.4	30,000		30,925		2022/6/21
第8回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.99	13,092		13,486		2042/12/10
第9回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		2.1	13,545		14,094		2043/1/10
第25回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		2.28	41,778		44,802		2044/6/10
第28回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.98	22,434		23,888		2044/9/10
第16回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券		1.64	12,119		12,255		2032/11/10
第29回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.95	25,330		27,143		2044/10/10

種類	銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
	第17回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	1.71	12,179	12,326	2032/11/10
	第32回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.89	27,233	28,457	2044/12/15
	第32回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.82	24,579	26,124	2045/1/10
	第42回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.43	32,940	34,681	2045/11/10
	第66回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.12	44,191	46,133	2047/11/10
	第69回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.28	45,679	48,085	2048/2/10
	第70回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.25	39,638	41,558	2048/3/10
	第71回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.07	38,706	40,266	2048/4/10
	第79回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.07	40,667	42,330	2048/12/15
	第146回一般担保住宅金融支援機構債券	0.757	100,000	102,164	2024/1/19
	第81回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.07	44,347	46,209	2049/2/10
	第149回一般担保住宅金融支援機構債券	0.704	100,000	102,095	2024/3/19
	第157回一般担保住宅金融支援機構債券	0.411	100,000	101,643	2025/5/20
	第1回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	1.51	30,927	31,128	2036/5/10
	第6回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	2.26	11,243	11,452	2037/5/10
	第9回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	2.19	23,690	24,285	2037/5/10
	第5回回遊協力機構債券	1.918	100,000	116,074	2030/9/13
	第36回中日本高速道路株式会社債	1.066	100,000	100,567	2021/9/17
	第85回中日本高速道路	0.07	100,000	100,164	2025/10/21
小計			11,907,531	12,615,024	
金融債券	い第803号商工債	0.06	100,000	100,034	2022/4/27
	第321回信金中金債(5年)	0.03	100,000	100,002	2021/8/27
	第326回信金中金債(5年)	0.05	100,000	100,028	2022/1/27
	第338回信金中金債(5年)	0.11	100,000	100,165	2023/1/27
	第343回信金中金債(5年)	0.11	100,000	100,208	2023/6/27
	第352回信金中金債(5年)	0.07	100,000	100,141	2024/3/27
	第364回信金中金債(5年)	0.01	100,000	99,939	2025/3/27
	第236号商工債(3年)	0.02	100,000	99,984	2022/9/27
小計			800,000	800,501	
普通社債券(含む投資法人債券)	第506回中部電力	0.695	100,000	102,633	2025/9/25
	第177回中部電力	0.706	100,000	101,909	2036/12/15
	第510回関西電力	0.49	100,000	101,638	2027/7/23
	第524回関西電力	0.514	100,000	101,633	2028/10/25
	第422回中国電力	0.35	100,000	100,539	2030/4/25
	第426回中国電力	0.33	100,000	100,276	2030/7/25
	第323回北陸電力	0.858	100,000	103,683	2037/6/25
	第521回東北電力	0.45	100,000	101,304	2030/5/24
	第245回四国電力	2.0	100,000	100,616	2021/6/25
	第298回四国電力	0.962	100,000	102,965	2043/4/24
	第465回九州電力	0.38	100,000	100,942	2028/7/25
	第489回九州電力	0.44	200,000	202,248	2030/5/24
	第350回北海道電力	0.754	100,000	101,302	2038/3/25
	第6回東京電力パワーグリッド	0.85	100,000	101,993	2027/8/31
	第7回東京電力パワーグリッド	0.46	100,000	100,608	2022/10/24
	第26回東京電力パワーグリッド	1.31	100,000	104,278	2034/4/24
	第15回東急不動産ホールディングス	0.78	100,000	99,212	2032/10/20
	第2回三菱瓦斯化学	0.17	100,000	100,177	2025/9/3
	第3回富士フイルムホールディングス	0.882	100,000	101,393	2022/12/2
	第14回トヨタ自動車	0.963	100,000	101,799	2023/3/20
	第57回三菱東京UFJ銀行	2.22	100,000	103,548	2022/10/27
	第9回三菱UFJ信託銀行	1.68	100,000	100,226	2021/4/28
	第3回NTTファイナンス	0.529	100,000	100,752	2031/12/19
	第28回アールース	0.345	100,000	99,923	2027/7/20
	第4回日立キヤピタル	0.416	100,000	100,198	2021/9/17
	第65回三菱地所	2.04	100,000	116,413	2032/12/20
	第18回イオンモール	1.05	100,000	98,054	2038/7/2
	第32回東日本旅客鉄道	2.26	100,000	106,706	2024/3/19
	第107回東日本旅客鉄道	1.415	200,000	227,046	2045/1/27
	第127回東日本旅客鉄道	0.675	100,000	101,551	2038/1/26
	第152回東日本旅客鉄道	0.09	100,000	100,029	2025/7/18
	第52回西日本旅客鉄道	1.157	100,000	105,859	2058/4/25
	第45回東海旅客鉄道	2.321	100,000	117,176	2029/6/9
	第47回東海旅客鉄道	2.375	100,000	129,640	2039/12/16
	第4回東京地下鉄	2.38	10,000	11,190	2026/6/19
	第13回東京地下鉄	1.702	100,000	114,486	2032/5/25
	第47回阪急阪神ホールディングス	1.202	100,000	107,430	2029/7/18
	第25回日本郵船	2.65	100,000	108,363	2026/6/22
	第32回ANAホールディングス	0.99	100,000	90,370	2036/6/9
	第64回日本電信電話	0.69	100,000	101,325	2023/1/20
	第11回電源開発	2.05	100,000	107,745	2025/3/19
	第58回電源開発	0.705	100,000	100,750	2038/7/20
	第31回東京電力パワーグリッド	0.98	100,000	102,176	2029/10/9
	第28回東京瓦斯	2.29	100,000	113,299	2027/6/15
	第27回エヌ・ティ・エー	0.9	100,000	101,806	2023/6/20
	第30回アンス相互信用連合銀行	0.317	100,000	99,473	2026/10/9
	第18回ピーシーシー・エス・イー	0.46	100,000	99,624	2025/1/24
	第14回レディ・アグリカル・エス・イー	0.459	100,000	99,561	2027/6/9
	第1回エフ・エフ・シー・ホールディングス・ピーエルシー	0.45	100,000	100,084	2021/9/24
	第10回オーストラリア・ニューランド銀行	0.293	100,000	100,183	2024/1/23
小計			5,110,000	5,296,135	
合計			150,232,871	160,001,413	

(注1) 評価については、原則として金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

当期末における株式および新株予約権証券の残高は初めません。

資産、負債、元本及び基準価額の状況(2021年3月5日)現在

項目	当期末
	円
(A)資産	161,360,945,078
コール・ローン等	847,821,493
公社債(評価額)	160,001,413,285
未収入金	97,553,000
未取利息	408,354,148
前払費用	5,803,152
(B)負債	369,887,680
未払金	100,000,000
未払解約金	269,884,712
未払利息	2,311
その他未払費用	657
(C)純資産総額(A-B)	160,991,057,398
元本	125,473,996,247
次期繰越損益金	35,517,061,151
(D)受益権総口数	125,473,996,247口
1万口当たり基準価額 (C/D×10,000) (C/D)	12,831円
(注1) 期首元本額	126,401,838,965 円
期中追加設定元本額	24,955,873,200 円
期中一部解約元本額	25,883,715,918 円
(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるペーパー別内訳は、次の通りです	
A M C / ステート・ストリート・リスク(ジレット)型バランス・オープン (ステイブル)	2,571,141,239 円
日本債券インデックス・ファンド (年金1) <適格機関投資家限定>	3,874,648,819 円
バランスファンドVA30A <適格機関投資家限定>	10,889,302 円
バランスファンドVA30B <適格機関投資家限定>	357,638,147 円
バランスファンドVA40A <適格機関投資家限定>	477,163 円
バランスファンドVA40B <適格機関投資家限定>	11,217,794 円
バランスファンドVA50A <適格機関投資家限定>	34,926,611 円
バランスファンドVA50B <適格機関投資家限定>	13,233,537,009 円
バランスファンドVA50C <適格機関投資家限定>	6,907,212 円
バランスファンドVA25A <適格機関投資家限定>	5,527,605,323 円
バランスファンドVA37.5A <適格機関投資家限定>	2,173,363,661 円
バランスファンドVA75A <適格機関投資家限定>	14,789,840 円
4資産バランス20VA <適格機関投資家限定>	1,585,112,678 円
4資産バランス40VA <適格機関投資家限定>	7,032,457,851 円
4資産バランス30VA <適格機関投資家限定>	1,792,997,772 円
バランスファンドVA35A <適格機関投資家限定>	6,033,579,881 円
バランスファンドVA40C <適格機関投資家限定>	157,769,170 円
日本債券インデックス・ファンドV A 1 <適格機関投資家限定>	90,943,556 円
グローバル 4 資産 3 0 V A <適格機関投資家限定>	75,236,534 円
グローバル 4 資産 4 5 V A <適格機関投資家限定>	40,027,077 円
日本債券インデックス・ファンドV A 2 <適格機関投資家限定>	14,177,637,360 円
4 資産 バランス 3 0 V A 2 <適格機関投資家限定>	65,022,360 円
バランスファンドV A 2 5 B <適格機関投資家限定>	3,986,644,669 円
バランスファンドV A 2 0 A <適格機関投資家限定>	19,770,008 円
バランスファンドV A 3 5 B <適格機関投資家限定>	12,328,097 円
日本債券インデックス・ファンドV A 3 <適格機関投資家限定>	1,689,348,552 円
日本債券インデックス・ファンド <適格機関投資家限定>	752,359,880 円
4 資産 インデックス バランス V A 2 0 <適格機関投資家限定>	2,661,470,507 円
世界分散ファンドV A 2 5 A <適格機関投資家限定>	10,517,172,979 円
4 資産 インデックス バランス V A 5 0 <適格機関投資家限定>	16,269,909 円
T a d リスク(ジレット)型マルチ配分戦略ファンド (ステイブル) 年金 <適格機関投資家限定>	788,219,500 円
債券マルチ・ファクター戦略ファンド (年金) <適格機関投資家限定>	552,279,862 円
T a d リスク(ジレット)型マルチ配分戦略ファンド (ステイブル) <適格機関投資家限定>	440,001,371 円
ステート・ストリート日本債券インデックス・オープン	1,881,905,789 円
日本債券インデックス・ファンドF <適格機関投資家限定>	38,694,223,990 円
世界バランス 4 0 V A <適格機関投資家限定>	43,962,044 円
世界バランス 6 0 V A <適格機関投資家限定>	173,708,150 円
グローバルバランス 4 0 V A <適格機関投資家限定>	3,102,578 円
グローバルバランス 4 0 V A 2 <適格機関投資家限定>	4,220,931,990 円
グローバルバランス 4 0 V A 3 <適格機関投資家限定>	103,329,690 円

損益の状況 (自 2020年3月6日 至 2021年3月5日)

項目	当期	円
(A)配当等収益	1,319,210,683	
受取利息	1,320,027,720	
支払利息	△817,037	
(B)有価証券売買損益	△4,229,877,080	
売買益	36,104,400	
売買損	△4,265,981,480	
(C)その他費用	△30,264	
(D)当期損益金(A+B+C)	△2,910,696,661	
(E)前期繰越損益金	38,736,211,550	
(F)追加信託差損益金	7,233,788,969	
(G)解約差損益金	△7,542,242,707	
(H)計(D+E+F+G)	35,517,061,151	
次期繰越損益金(H)	35,517,061,151	

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド ／FOFs用(適格機関投資家専用)

(2020年8月1日から2021年8月2日まで)

第 4 期

決算日 2021年8月2日

■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：2018年3月20日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の公社債に投資し、中長期的にNOMURA-BPI（総合）を上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド 日本の公社債
当ファンドの運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下のような運用を行います。 ■日本の公社債に投資し、中長期的にNOMURA-BPI（総合）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■債券種別構成ならびに個別銘柄選択によるクレジット戦略と、金利の見通しに基づくデュレーション／イールドカーブ戦略を併用することにより、超過収益の獲得を目指す運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、クレジット・デフォルト・スワップを利用する場合があります。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド／FOFs用（適格機関投資家専用）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 1万口当たりの費用明細(2020年8月1日から2021年8月2日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	26円	0.254%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(投信会社)	(23)	(0.221)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(0)	(0.000)	
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	27	0.259	

期中の平均基準価額は10,193円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 組入れ資産の明細(2021年8月2日現在)

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期	末
	口数	口数	評価額
国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド	千口 97,579,059	千口 100,769,033	千円 104,729,256

※国内債券(クレジット積極型)・マザーファンドの期末の受益権総口数は100,769,033千口です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2021年8月2日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	104,730,792,840円
コール・ローン等	1,536,600
国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド（評価額）	104,729,256,240
(B) 負 債	130,282,285
未払信託報酬	128,055,287
未払利息	1
その他未払費用	2,226,997
(C) 純資産総額（A - B）	104,600,510,555
元 本	101,598,423,486
次期繰越損益金	3,002,087,069
(D) 受益権総口数	101,598,423,486口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,295円

※当期における期首元本額98,122,518,215円、期中追加設定元本額10,341,889,385円、期中一部解約元本額6,865,984,114円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2020年8月1日 至2021年8月2日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,150円
支 払 利 息	△ 1,150
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,319,606,912
売 買 益	1,367,836,848
売 買 損	△ 48,229,936
(C) 信 託 報 酬 等	△ 257,260,003
(D) 当 期 損 益 金（A + B + C）	1,062,345,759
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,453,470,414
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	486,270,896
（ 配 当 等 相 当 額 ）	（ 826,896,204）
（ 売 買 損 益 相 当 額 ）	（△ 340,625,308）
(G) 計（D + E + F）	3,002,087,069
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金（G + H）	3,002,087,069
追 加 信 託 差 損 益 金	486,270,896
（ 配 当 等 相 当 額 ）	（ 831,255,531）
（ 売 買 損 益 相 当 額 ）	（△ 344,984,635）
分 配 準 備 積 立 金	3,186,109,513
繰 越 損 益 金	△ 670,293,340

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(398,080,075円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(831,255,531円)および分配準備積立金(2,788,029,438円)より分配可能額は4,017,365,044円(1万口当たり395円)ですが、分配は行っておりません。

国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド

第4期(2020年8月1日から2021年8月2日まで)

信託期間	無期限(設定日:2018年3月20日)
運用方針	主として日本の公社債に投資し、中長期的にNOMURA-BPI(総合)を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 1万口当たりの費用明細(2020年8月1日から2021年8月2日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用	0円	0.001%	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(0)	(0.000)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,276円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド

■ 組入れ資産の明細(2021年8月2日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	55,290,200 (4,189,700)	57,280,730 (4,579,573)	54.7 (4.4)	— (—)	47.1 (4.4)	3.8 (—)	3.9 (—)
地 方 債 証 券	4,200,000 (4,200,000)	4,224,657 (4,224,657)	4.0 (4.0)	— (—)	4.0 (4.0)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	40,300,000 (40,300,000)	40,366,700 (40,366,700)	38.5 (38.5)	— (—)	16.7 (16.7)	16.4 (16.4)	5.5 (5.5)
合 計	99,790,200 (48,689,700)	101,872,087 (49,170,930)	97.3 (47.0)	— (—)	67.8 (25.1)	20.1 (16.4)	9.4 (5.5)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	第424回 利付国債(2年)	0.005	3,870,000	3,879,442	2023/5/1
	第426回 利付国債(2年)	0.005	170,000	170,455	2023/7/1
	第148回 利付国債(5年)	0.005	800,000	805,104	2026/6/20
	第343回 利付国債(10年)	0.1	3,100,000	3,134,999	2026/6/20
	第344回 利付国債(10年)	0.1	4,000,000	4,047,520	2026/9/20
	第350回 利付国債(10年)	0.1	60,000	60,901	2028/3/20
	第356回 利付国債(10年)	0.1	1,220,000	1,238,470	2029/9/20
	第357回 利付国債(10年)	0.1	2,610,000	2,648,497	2029/12/20
	第360回 利付国債(10年)	0.1	1,100,000	1,113,090	2030/9/20
	第361回 利付国債(10年)	0.1	1,940,000	1,960,952	2030/12/20
	第362回 利付国債(10年)	0.1	2,500,000	2,524,050	2031/3/20
	第363回 利付国債(10年)	0.1	8,700,000	8,772,906	2031/6/20
	第34回 利付国債(30年)	2.2	60,000	80,607	2041/3/20
	第44回 利付国債(30年)	1.7	100,000	127,120	2044/9/20
	第46回 利付国債(30年)	1.5	120,000	147,538	2045/3/20
	第48回 利付国債(30年)	1.4	1,560,500	1,885,240	2045/9/20
	第52回 利付国債(30年)	0.5	100,000	99,666	2046/9/20
	第59回 利付国債(30年)	0.7	960,000	994,876	2048/6/20
	第60回 利付国債(30年)	0.9	490,000	531,743	2048/9/20

国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	第61回 利付国債(30年)	0.7	1,340,000	1,384,528	2048/12/20
	第62回 利付国債(30年)	0.5	150,000	147,142	2049/3/20
	第67回 利付国債(30年)	0.6	3,080,000	3,072,423	2050/6/20
	第70回 利付国債(30年)	0.7	2,390,000	2,434,788	2051/3/20
	第71回 利付国債(30年)	0.7	720,000	731,750	2051/6/20
	第145回 利付国債(20年)	1.7	2,430,000	2,889,828	2033/6/20
	第150回 利付国債(20年)	1.4	870,000	1,012,653	2034/9/20
	第154回 利付国債(20年)	1.2	1,119,700	1,279,727	2035/9/20
	第156回 利付国債(20年)	0.4	600,000	617,928	2036/3/20
	第158回 利付国債(20年)	0.5	1,600,000	1,669,264	2036/9/20
	第163回 利付国債(20年)	0.6	1,050,000	1,106,952	2037/12/20
	第164回 利付国債(20年)	0.5	500,000	518,710	2038/3/20
	第165回 利付国債(20年)	0.5	1,250,000	1,295,362	2038/6/20
	第166回 利付国債(20年)	0.7	1,480,000	1,581,602	2038/9/20
	第168回 利付国債(20年)	0.4	1,050,000	1,066,684	2039/3/20
	第176回 利付国債(20年)	0.5	2,200,000	2,248,202	2041/3/20
	小 計	—	55,290,200	57,280,730	—
地方債証券	第252回 神奈川県公募公債	0.14	400,000	402,484	2031/3/20
	令和3年度第4回 京都府公募公債(10年)	0.15	200,000	201,272	2031/6/18
	令和3年度第3回 愛知県公募公債(10年)	0.165	100,000	100,779	2031/5/28
	令和3年度第5回 愛知県公募公債(10年)	0.115	200,000	200,490	2031/6/30
	令和3年度第1回 広島県公募公債(10年)	0.145	300,000	301,749	2031/5/21
	令和3年度第3回 埼玉県公募公債(10年)	0.145	300,000	301,749	2031/5/26
	令和3年度第4回 埼玉県公募公債(10年)	0.15	200,000	201,272	2031/6/17
	令和3年度第3回 千葉県公募公債	0.15	500,000	502,940	2031/6/25
	第218回 共同発行市場公募地方債	0.15	600,000	603,792	2031/5/23
	第219回 共同発行市場公募地方債	0.145	1,000,000	1,005,390	2031/6/25
	第516回 名古屋市公募公債(10年)	0.155	400,000	402,740	2031/6/20
	小 計	—	4,200,000	4,224,657	—
普通社債券 (含む投資法人債券)	第520回 東北電力	0.04	1,000,000	999,720	2023/5/25
	第529回 東北電力	0.07	900,000	899,568	2026/4/24
	第369回 北海道電力	0.001	500,000	500,080	2024/5/24
	第1回 大樹生命保険	0.74	800,000	801,080	2051/7/2
	第38回 大成建設	0.18	200,000	200,500	2025/6/16
	第16回 長谷工コーポレーション	0.3	300,000	301,296	2027/11/26
	第8回 戸田建設	0.14	100,000	100,096	2026/6/3
	第1回 大和ハウス工業	0.5	800,000	800,576	2054/9/25
	第16回 アサヒグループホールディングス	0.08	100,000	100,091	2026/3/13
	第19回 キリンホールディングス	0.09	1,700,000	1,699,575	2026/6/3
	第1回 サントリーホールディングス	0.68	1,100,000	1,105,170	2078/4/25
	第2回 サントリーホールディングス	0.39	1,600,000	1,601,904	2079/8/2
	第5回 サントリー食品インターナショナル	0.001	1,000,000	998,880	2024/7/8
	第1回 東急不動産ホールディングス	1.06	400,000	407,844	2055/12/17
	第15回 セブン&アイ・ホールディングス	0.28	200,000	201,508	2027/12/20
	第11回 帝人	0.001	400,000	399,844	2024/7/19

国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	第12回 帝人	0.12	100,000	99,975	2026/7/21
	第52回 三井化学	0.13	200,000	200,302	2025/12/2
	第35回 三菱ケミカルホールディングス	0.19	400,000	401,692	2025/6/11
	第40回 三菱ケミカルホールディングス	0.09	600,000	601,152	2026/6/3
	第7回 野村総合研究所	0.01	1,200,000	1,198,332	2023/11/27
	第19回 Zホールディングス	0.35	800,000	799,608	2026/7/28
	第20回 Zホールディングス	0.46	200,000	199,784	2028/7/28
	第21回 Zホールディングス	0.63	900,000	899,496	2031/7/28
	第29回 太平洋セメント	0.45	100,000	100,397	2030/12/3
	第36回 豊田自動織機	0.001	3,300,000	3,296,634	2023/6/20
	第26回 ダイキン工業	0.12	300,000	300,369	2025/9/18
	第53回 日本電気	0.26	900,000	901,620	2023/9/21
	第54回 日本電気	0.36	600,000	602,940	2025/9/19
	第26回 トヨタ自動車	0.05	900,000	901,656	2026/3/18
	第1回 明治安田生命	0.88	1,300,000	1,298,596	2051/8/2
	第69回 ホンダファイナンス	0.09	400,000	400,776	2026/6/19
	第97回 トヨタファイナンス	0.001	400,000	399,892	2024/7/22
	第40回 リコーリース	0.04	1,800,000	1,797,102	2024/4/19
	第80回 アコム	0.28	200,000	199,908	2026/2/26
	第29回 オリエントコーポレーション	0.14	200,000	199,672	2024/2/21
	第1回 あいおいニッセイ同和損害保険	0.66	500,000	500,555	2079/9/10
	第2回 T&Dホールディングス	0.69	600,000	600,198	2050/2/4
	第5回 三菱地所	0.66	800,000	799,536	2081/2/3
	第104回 住友不動産	0.826	200,000	205,254	2025/4/28
	第105回 住友不動産	0.992	200,000	206,660	2025/6/20
	第7回 東急	0.001	100,000	99,807	2024/6/3
	第162回 東日本旅客鉄道	0.001	400,000	399,632	2024/4/15
	第59回 西日本旅客鉄道	0.13	600,000	601,368	2025/5/21
	第64回 名古屋鉄道	0.09	200,000	199,630	2026/3/23
	第6回 日立物流	0.25	100,000	99,959	2025/9/4
	第43回 日本郵船	0.26	100,000	99,950	2026/7/29
	第22回 KDDI	0.31	200,000	200,942	2028/7/12
	第28回 KDDI	0.355	300,000	302,598	2029/4/26
	第11回 ソフトバンク	0.3	400,000	400,380	2026/6/3
	第37回 東京電力パワーグリッド	0.29	1,500,000	1,503,045	2023/6/9
	第38回 東京電力パワーグリッド	0.58	900,000	911,268	2025/7/16
	第41回 東京電力パワーグリッド	0.64	200,000	203,106	2026/10/8
	第1回 大阪瓦斯	0.44	1,200,000	1,201,236	2079/12/12
	第2回 大阪瓦斯	0.6	400,000	402,696	2079/12/12
	第9回 クレディ・アグリコル・エス・エー	0.514	2,000,000	2,003,080	2027/7/6
	BNP Paribas	0.557	2,000,000	2,004,280	2027/5/20
	Prologis Yen Finance LLC (15年)	0.885	1,500,000	1,503,885	2036/6/27
	小 計	—	40,300,000	40,366,700	—
	合 計	—	99,790,200	101,872,087	—

国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年8月2日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	104,727,659,295円
コール・ローン等	2,773,256,876
公社債（評価額）	101,872,087,074
未 収 利 息	67,347,197
前 払 費 用	14,968,148
(B) 負 債	164,829
未 払 利 息	3,211
そ の 他 未 払 費 用	161,618
(C) 純資産総額（A - B）	104,727,494,466
元 本	100,769,033,234
次 期 繰 越 損 益 金	3,958,461,232
(D) 受益権総口数	100,769,033,234口
1万口当たり基準価額（C/D）	10,393円

※当期における期首元本額97,579,059,833円、期中追加設定元本額10,254,297,613円、期中一部解約元本額7,064,324,212円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド／FOFs用（適格機関投資家専用）100,769,033,234円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年8月1日 至2021年8月2日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	494,476,548円
受 取 利 息	496,902,718
そ の 他 収 益 金	16,354
支 払 利 息	△ 2,442,524
(B) 有価証券売買損益	781,620,028
売 買 益	1,262,480,324
売 買 損	△ 480,860,296
(C) 先物取引等取引損益	40,561,394
取 引 益	48,054,071
取 引 損	△ 7,492,677
(D) 信託報酬等	△ 540,472
(E) 当期損益金（A+B+C+D）	1,316,117,498
(F) 前期繰越損益金	2,524,257,477
(G) 追加信託差損益金	297,702,388
(H) 解約差損益金	△ 179,616,131
(I) 計（E+F+G+H）	3,958,461,232
次 期 繰 越 損 益 金（I）	3,958,461,232

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。